

日本パーカライジング株式会社

〒103-0027 東京都中央区日本橋1丁目15番1号

TEL : 03-3278-4333

URL : <https://www.parker.co.jp>

 日本パーカライジング株式会社
NIHON PARKERIZING CO.,LTD.

Integrated Report 2023

統合報告書2023

日本パーカライジング株式会社





私たちの存在意義

- 03 私たちの使命
- 07 表面改質技術による環境貢献
- 11 私たちのあゆみ
- 13 At a glance

価値創造ストーリー

- 15 価値創造プロセス
- 17 社長メッセージ
- 21 目指す姿
- 23 Vision2030
- 25 重要課題(マテリアリティ)とその特定
- 29 Vision2030実現に向けた基盤づくり

成長戦略

- 31 事業セグメント別戦略
 - 31 What's Next (ライフサイエンス事業)
 - 33 薬品事業
 - 35 加工事業
 - 37 装置事業

価値創造基盤

- 39 サステナビリティ戦略
 - 40 気候変動への対応
 - 43 環境への取り組み
 - 45 研究開発
 - 47 人材戦略
 - 49 労働安全衛生
 - 50 サプライチェーンマネジメント
 - 51 品質保証
 - 52 安心・安全な生産への取り組み
 - 53 コーポレートガバナンス
 - 57 役員紹介
 - 59 リスクマネジメント
 - 60 コンプライアンス

データ集

- 61 10年間の財務・非財務データ
- 63 会社概要・株式の状況

報告対象範囲

日本パーカライジング株式会社および連結子会社を報告対象としています。報告対象範囲が異なる事項については、対象範囲を明記しています。

免責事項

統合報告書における業績予測や将来の予測に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内在されています。従って、さまざまな要因の変化により、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

報告対象期間

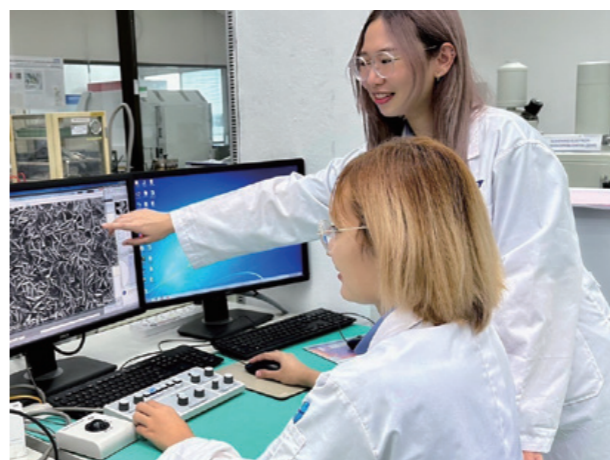
2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)を基本としています(一部2023年4月以降の情報を含まず)。

私たちのフィールドは世界に広がっています

(持分法適用関連会社含む)

編集方針

発行初年度となる2022年度の統合報告書は、Vision2030および中期経営計画を中心に、マテリアリティを示し、当社グループの持続的な価値創造をわかりやすくお伝えすることを目的として制作しています。本報告書の編集にあたっては、経済産業省の「価値協創ガイドライン」、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の提言などを参考にしています。



私たちの使命

企業理念

地球上に限りある資源の有効活用を図り、あらゆる素材の表面改質を通じて、資源の新しい価値を創造し、地球環境の保全と豊かな社会作りに貢献します。

表面改質技術とは

すべての“モノ”に表面があります。そして、“モノ”一つひとつにさまざまな特性があり、それはあたかも“ヒト”一人ひとりに個性があるかのようです。表面改質とは、この“モノ”が持つ本来の特性を変えことなく、外界に接している部分、つまり“表面のみを変える”技術です。この技術により、“モノ”が持つ本来の特性をさらに伸ばしたり、大きく変えたり、時には全く相反する性質を付与することが可能となります。

例えば、鉄は錆びやすいという性質を有していますが、表面に薄い皮膜を形成させることで錆は防げます。また、鋼(はがね)は硬い性質を有していますが、表面から数 μm (マイクロメートル)レベルの深さを改質することで、より硬くなり、摩耗を防ぎます。つまり、欠点・難点を克服すること、利点を強化することで、“モノ”の寿命を延ばし、使用回数を伸ばすことができます。

表面改質とは、“ヒト”が“モノ”を大切にすることから生まれた知恵であり、まさにサステナビリティの考え方を体現した技術といえます。

街を見渡せばあらゆるところに 日本パーカライジングの技術が使われています ほら、ここにも

あらゆるモノには表面があり、その見た目、手触りも、きらきらピカピカだったり、ツルツルざらざらだったり……と千差万別です。

実はその表面には人間の五感では捉えられないさまざまな機能が備わっています。それら表面の一つひとつが機能として、暮らしや社会を支えています。

日本パーカライジンググループはあらゆる表面に機能を与える、「表面改質」技術の専門家です。私たちは、皆さまの暮らしに役立つ機能をモノの表面に付与し、その機能によって未来を切り拓いています。

建ち並ぶ 高層ビルにも



免振ゴムの接着性を高め、構造物を地震から守っています。

身近にある 家電にも



コンプレッサーの潤滑性を向上させ、冷蔵庫の長寿命化に寄与しています。

今使っている スマホにも



スマホの中にあるモーターの効率性を高め、消費電力を軽減しています。

普段よく見る アルミ缶にも



缶の表面と塗料との密着性を高め、缶の意匠性を高めています。

空を飛ぶ 飛行機にも



アルミ表面の耐食性を高め、過酷な飛行環境から機体を守っています。

夜空に輝く 人工衛星にも



真空下でも有効な潤滑剤を開発し、人工衛星に採用されています。

世界の海を行く 船にも



船体可動部に防錆効果を施し、海水から船舶を守っています。

海に架かる 橋にも



防錆効果により、メンテナンス性と安全性を高めています。

街を走る 車にも



ボディを錆から守り、自動車の耐久性を向上させています。

表面改質技術による環境貢献

もしも、 表面改質技術が なかったら？



近年、地球温暖化による気候変動が、人々の暮らしだけでなくあらゆる生き物の生態系に大きな影響を与えています。サステナブルな社会づくりがこれまで以上に求められています。

では、産業界に位置する私たちにできることはなんですか？私たちは、持続的な社会の発展を可能とするため「適所適“材”」と「長寿命化」という2つのコンセプトを考えています。

人類が金属を使用してからすでに5千年以上が経過しています。適所適“材”の観点から、有用性の高い“材”料である金属は今後も使われ続けていくでしょう。しかし、鉱石から金属を得る過程で大量のエネルギーが消費され、GHG(温室効果ガス)が排出されるのも事実です。こうして得られた金属材料をいかに大切に使うか、これが私たちに課せられた課題です。言い換えれば、化学的損耗である腐食や、機械的損耗である摩耗からいかに金属材料を守るか、ということです。

日本における腐食コスト(防錆防食に掛かる費用)は、4.3兆円^{*1}と算出されており、これはGDPの約0.8%に相当します。腐食コストと金属損失量(金額より換算)を同等とし、この失われた材料を新たに補わなければならないと仮定すると、その製造過程で新たに8,000万トンものCO₂が排出されることになります。世界規模で考えれば38億トンもの排出となり、これは世界のCO₂排出量^{*2}の11%にも相当します。一方、先進国では摩擦・摩耗コスト^{*3}も示されております。これを用いて国内の金属損失量を算出し、その部分を新たに補わなければならないと仮定すると、その製造過程で腐食と同等の8,000万トンものCO₂が排出されることになります。

このように、現在施されている防錆防食技術、耐摩耗技術により、いかに金属材料が腐食や損耗から守られ、CO₂の排出抑制に寄与しているかがよくわかります。

*1: 公益社団法人腐食防食学会/一般社団法人日本防錆技術協会: わが国における腐食コスト(2020)

*2: Energy Institute: CO₂二酸化炭素排出量(EI統計)

*3: K. Holmberg: Tribology International, 135, 389-396(2019)

表面改質技術による環境貢献

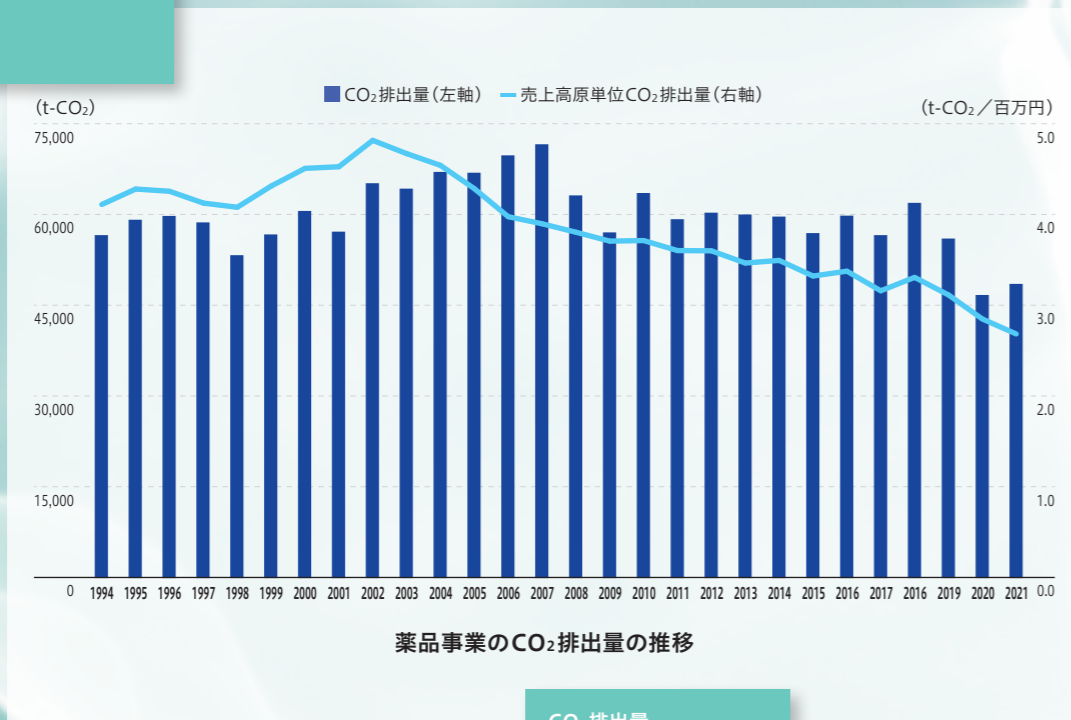
表面改質技術は未来を変える

表面処理皮膜の効果
自動車の外観寿命は

3倍

表面を硬化させる
表面改質技術

耐摩耗性は12倍



CO₂排出量
44%減少

CO₂排出量削減への貢献

前述のとおり、私たちは「金属を守る」ため、さまざまな素材に表面改質技術を活用しています。そして、金属を守ること = 長寿命化することが、実はCO₂排出量を抑制することにつながっています。では、その抑制効果はどのくらいになるのでしょうか?いくつかの具体例により以下のように試算してみました。

私たちは、自動車のボディが錆びることのないよう、表面処理皮膜を形成する薬品を自動車メーカーに提供していますが、この薬品により形成される表面処理皮膜の効果は、自動車の外観寿命を3倍^{*4}に伸ばすとされています。これにより自動車ボディの新たな製造が抑制されたと仮定すると、私たちが薬品供給を直接行っている国内向けだけでも年間177万トン、対象を世界に広げると544万トンものCO₂排出を抑制する効果があります。

また、私たちは、自動車部品を中心に表面を硬化させる表面改質技術を提供しています。この技術を使い金属表面に改質層を形成させることで耐摩耗性は12倍^{*5}に向上するとされています。前述の事例同様、この技術を利用した自動車部品の製造が抑制されたと仮定すると、私たちが提供している自動車部品に限っても、年間あたり国内で47万トン、グループを含む世界では252万トンのCO₂排出を抑制していると考えられます。

私たちは、省資源、有害物質の削減、低減にも努めてきました。特に1990年代より「環境負荷低減」を研究開発のキーファクターと定め、製品開発を進めた結果、りんフリーやクロムフリーの製品・技術を上市するに至りました。

左図は、私たちの国内薬品事業に関わる原料に由来するCO₂排出量^{*6}と単位売上あたりに換算したCO₂排出量の年次推移を示したものです。単位あたりのCO₂排出量は、2002年をピークに年々下げること成功しており、現在までに44%もの削減が実現しました。

^{*4}: 日本バーカライジング(株)総合技術研究所: 腐食促進試験結果より算出(2023年)
^{*5}: 日本バーカライジング(株)総合技術研究所: 耐摩耗試験結果より算出(2023年)
^{*6}: 産総研 IDEA Ver.3.2を使用して算定

私たちのあゆみ

日本パーカライジングが、鉄の防錆加工で「りん酸塩化成処理技術」を導入したのは1928年のこと。日本初となる挑戦でした。以来、常に時代の先を見据え、飽くなき探究心と不屈の技術開発力で技術に磨きをかけ、表面改質分野のリーダーとしての地位を不動としました。今では自動車・鉄鋼・家電などの基幹産業から医療機器・航空宇宙などの最先端産業まで幅広くカバーし、社会になくてはならない企業となっています。

創業

1928年7月
米国パーカー・ラスト・ブルーフ社より技術導入



初の海外進出

1965年12月
台湾に中日金属加工(株)を設立

上場

1961年10月
東京証券取引所市場第2部に上場

1967年9月
東京証券取引所市場第1部に上場変更

創立50周年 海外展開

1979年6月
米国にツルテック(株)を設立

1979年7月
タイにタイパーカライジング(株)を設立

創立60周年

1987年5月
神奈川県平塚市に総合技術研究所を設置



売上高の推移

1928
※1980年以前は単体ベース

1960

1970

1980

1990

2000

2010

2020

売電事業を開始
2013年9月
現在、国内7拠点で稼働



2023年3月期
売上高
1,191億円

技術提携

1988年5月
ヘンケル社(米国)と技術提携



2000年3月期
売上高
600億円
連結子会社数
30社を突破

2008年3月期
売上高
1,000億円を突破

新たな総合技術研究所が
2025年に開所予定



*計画中につき変更の可能性有り

表面改質技術を通じ
お客さまと信頼関係を築き、継続的に成長

技術変遷

1940年～
国産第1号のりん酸亜鉛皮膜剤を製品化

1990年～
多種製品を開発し、ブランド確立

2000年～
環境対応製品の開発成功により
表面改質分野のリーダーとしての地位を確立

1970年代～2010年代の自動車表面処理の変遷

	～1970	1980	1990	2000	2010～
自動車技術動向	塗装性能の向上 ■ CAA、10・5コード	高付加価値の追求 ■ 軽量化	環境対応 ■ ISO14000、廃棄物法	燃費効率向上	カーボンニュートラル 自動運転
塗装	アニオン電着塗装	カチオン電着塗装	鉛フリー電着塗装	高付廻り電着/錫フリー	
素材	各種防錆鋼板	樹脂・アルミ採用拡大	ハイテン材	超ハイテン材/CFRP	
装置関連	スプレー ■ 袋部のりん酸塩処理性と耐食性	フルディップ	表面品質 ■ 塗装外観品質	前処理工程短縮 ■ 新設計前処理レイアウト	
表面処理 技術動向	中アルカリタイプ ■ スプレー(50°C)	強アルカリタイプ ■ スプレー/ディップ(50°C)	強アルカリシリケートタイプ ■ フルディップ(40°C)	強アルカリ環境対応タイプ ■ Pフリー・Nレス(40°C)、生分解性	
薬品関連		Tiタイプ(粉末)	Znタイプ(液体)	高効率 ■ 排水低減 ■ りん酸塩処理性の向上	
化成	Zn-Niタイプ(50°C) ■ スプレー	Zn-Niタイプ(50°C) ■ フルディップ	Zn-Ni-Mnタイプ(43°C) ■ 低温フルディップ	Zn-Ni-Mnタイプ(35°C) ■ 低温低スラッジ/AL同時処理	Zrタイプ(38°C) ■ Pフリー・Nレス

さらにその先へ

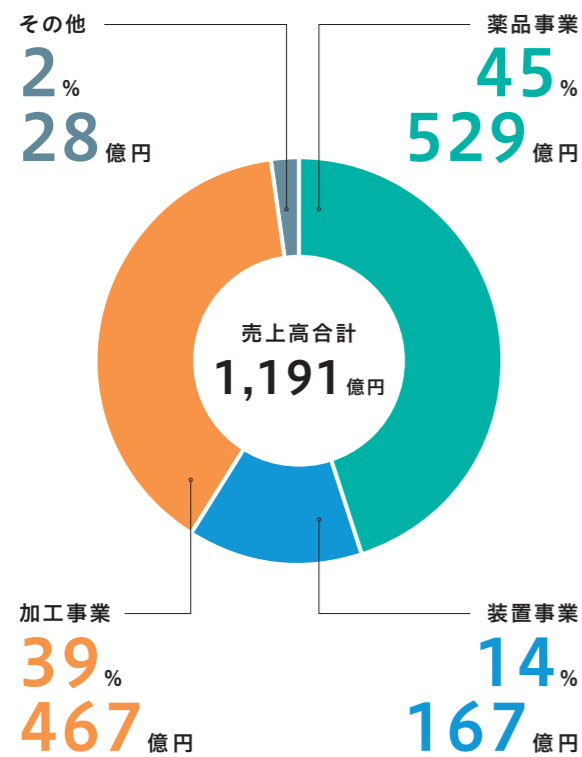
日本パーカライジンググループは、今までも、そしてこれからも、グローバルに技術力を生かして、世界を取り巻く社会課題解決に貢献することにより、新たな価値を創造し続けます。

そこに表面がある限り、人々の暮らしや社会を支え続けていきます。

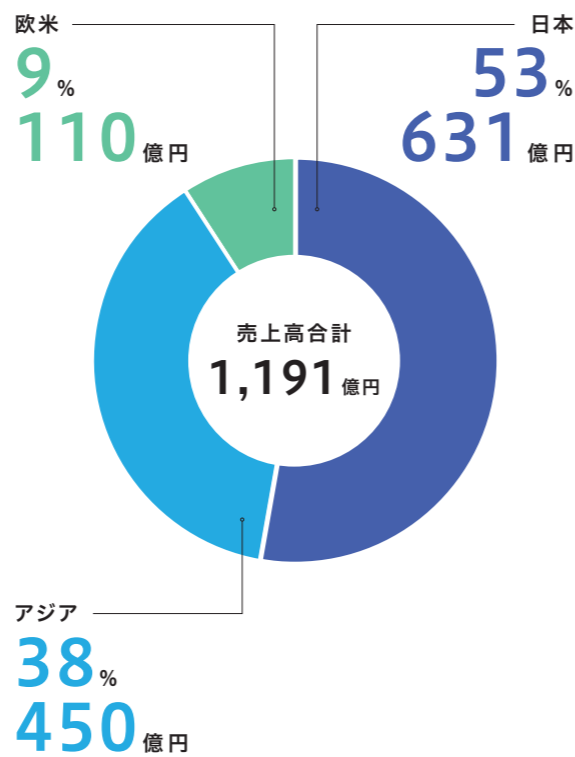
At a glance (2023年3月期)



セグメント別売上高構成比率
(内部取引消去後)



地域別売上高比率
(顧客の所在地を基礎)

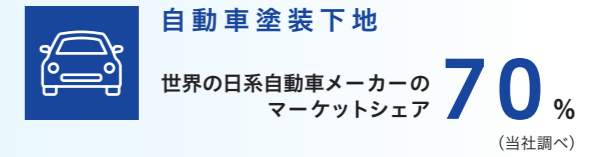


創業以来培ってきた私たちの「強み」

私たちの「強み」01

社会を豊かにする独自の技術力

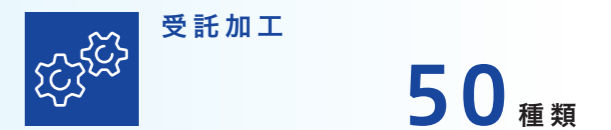
当社のコア技術は、金属表面を改質し、その表面に新たな機能を付与するものです。ナノレベルでの表面分析や反応メカニズム解明に基づき開発した表面改質技術で、あらゆる産業分野を支えています。



私たちの「強み」02

豊富な製品・サービスを
あらゆる産業へ提供

あらゆる素材の表面に多様な機能(摺動性、耐熱性、絶縁・導電性、親水性、撥水性、放熱性、断熱性、異材接合など)を付与する技術をお客さまに提供しています。

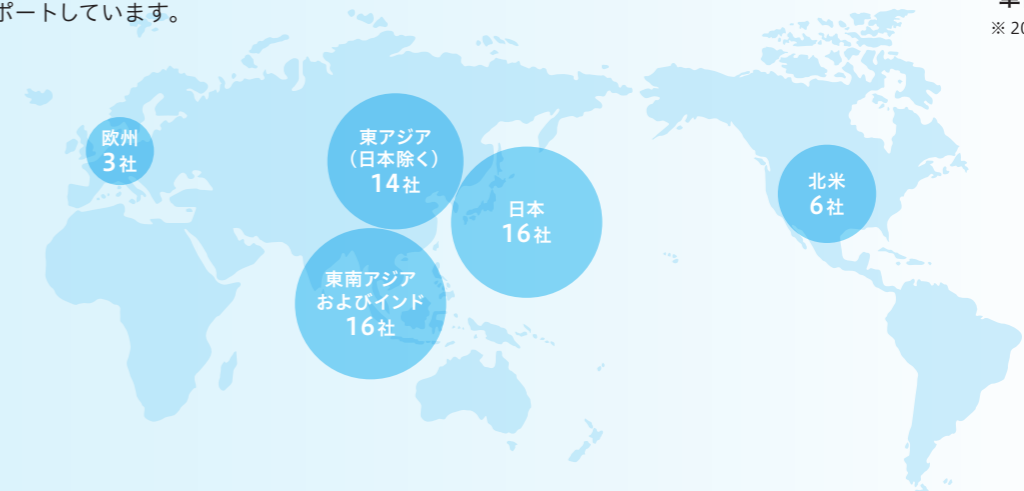
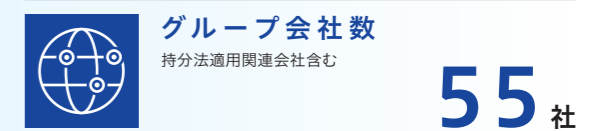


私たちの「強み」03

グローバルネットワーク

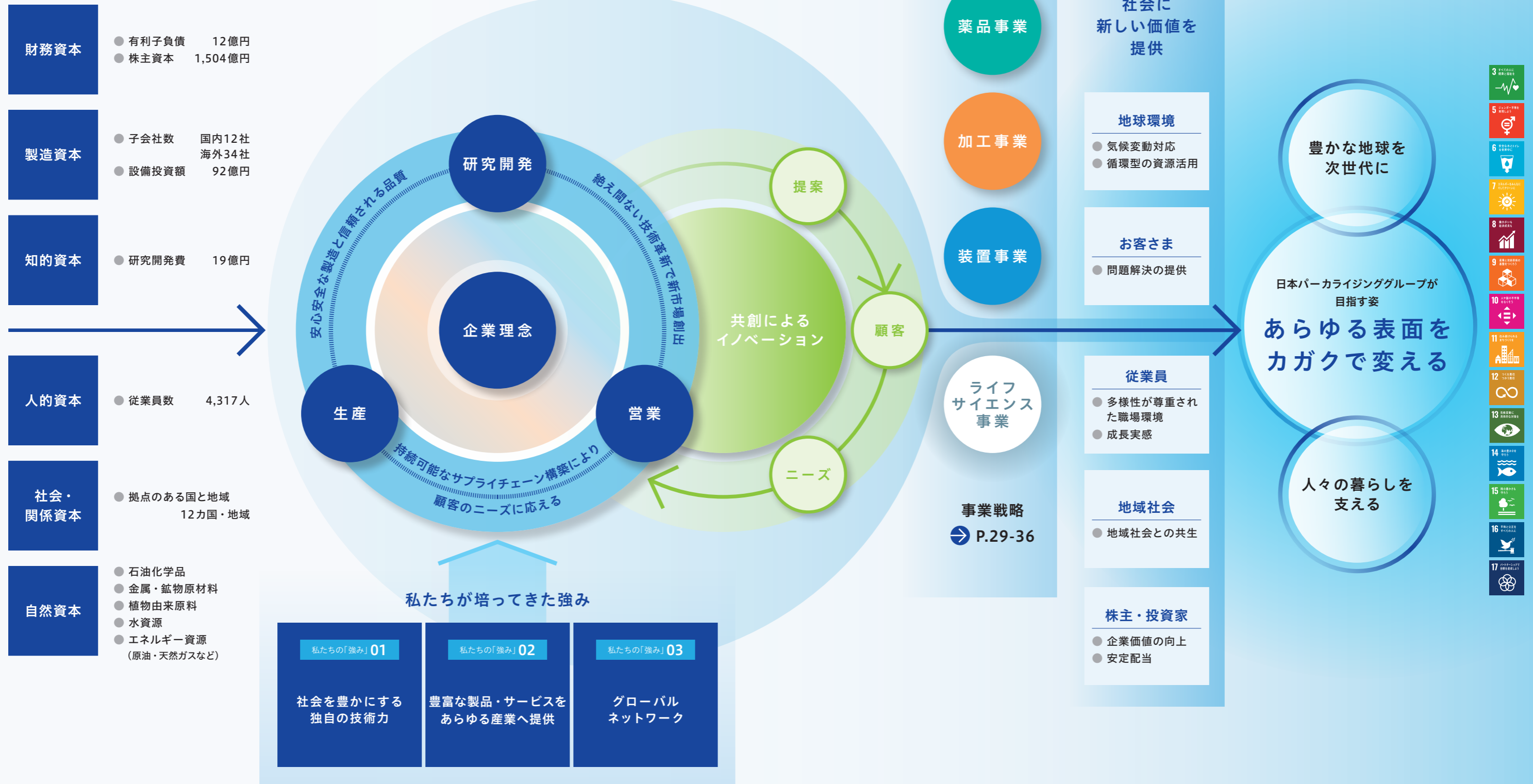
最適な製品・サービスをお客さまのもとへ迅速かつ確実にお届けするために、東南アジア、中国、欧米を網羅したネットワークを構築しています。

世界中でお客さまと密接な関係づくりを進め、お客さまを強力にサポートしています。



価値創造プロセス

未来の社会が求める製品・サービスとはどのようなものでしょうか。私たちの結論は、表面改質技術にさらに磨きをかけ、「あらゆる表面をカガクで変える」ことだと考えました。これを実現するため、私たちの3つの強み「社会を豊かにする独自の技術力」「豊富な製品・サービスをあらゆる産業へ提供」「グローバルネットワーク」を生かし、「研究開発」「営業」「生産」が連携し、イノベーションを呼び起こし、新たな価値を創造することとしました。



社長メッセージ

表面改質技術のリーダーとして
人々の暮らしを支え、
豊かな地球を次世代に。
リスクを恐れず果敢に挑戦し、
目指す姿の実現に向けて、
変革を続けます。

代表取締役会長兼社長
里見 多一



表面改質技術のリーダーとして

当社は、1928年に米国パーカー・ラスト・ブルー社より鉄鋼防錆剤の製造法および防錆加工法に関する特許権を譲り受けて事業をスタートしました。以来、約100年の長きにわたり、表面改質技術を磨き、この分野の先頭を走るトップ企業としての地位を維持してまいりました。

1965年には台湾に子会社を設立するなど、海外展開を積極的に進め、現在では世界12の国と地域に拠点を設け、表面改質に関わる薬剤や設備の製造・販売、受託加工を展開しております。

表面改質技術は、省資源に役立つと同時に環境にもやさしい技術といえます。たとえば、金属腐食の代名詞である錆を防ぐ防錆防食技術は、金属の強度劣化や摩耗を防ぐばかりか、耐久性を高めるため、モノの耐用年数を大きく延ばすことができます。また、表面改質技術は、素材そのものの強度を高めることで軽量化も可能となり、加工負荷を軽減する技術にも広く活用され、工程短縮や省エネルギーなどさまざまなモノの機能向上に貢献しています。

足元の外部環境への認識

日本パーカラライジンググループは、自動車産業および鉄鋼業界という2つの基幹産業とともに成長してまいりました。しかし、自動車産業においては、脱炭素社会の実現に向け、電気自動車（EV化）にシフトする動きが加速し、鉄鋼業界においては、中国・インドなどの追い上げが増す中で、国内外の業界再編が進む一方、有害化学物質の削減など環境対応技術への要請が高まっております。

また、その他の産業においても、コロナ禍やロシアによるウクライナ侵攻などの影響により、半導体不足による需要の変動、サプライチェーンの混乱、原材料やエネルギー価格の高騰が進み、事業環境は一段と厳しいものとなっています。つまり、この数年でかつて経験したことのないような大きな変化が起こっており、まさに将来の予測が極めて困難な「VUCA」*の時代に突入しているといえます。

自動車産業や鉄鋼業界への依存度が高い当社グループにおいては、EV化の加速による自動車部品点数の減少が大きな脅威となっています。このような急激な事業環境の変化の中で、お客さま視点での迅速な対応力を強め、新たなニーズに応え続けなければなりません。

大きな変革の時代を迎えつつある今、私たちはリスクを取らないことが最大のリスクになると考えています。リスクこそチャンスと捉え、事業におけるイノベーションを大胆に進め、さらなる成長を引き寄せてまいります。

「VUCA」の時代だからこそ、「Vision」を描き、その実現に向けて自らを変革し続けていくことが求められているのです。

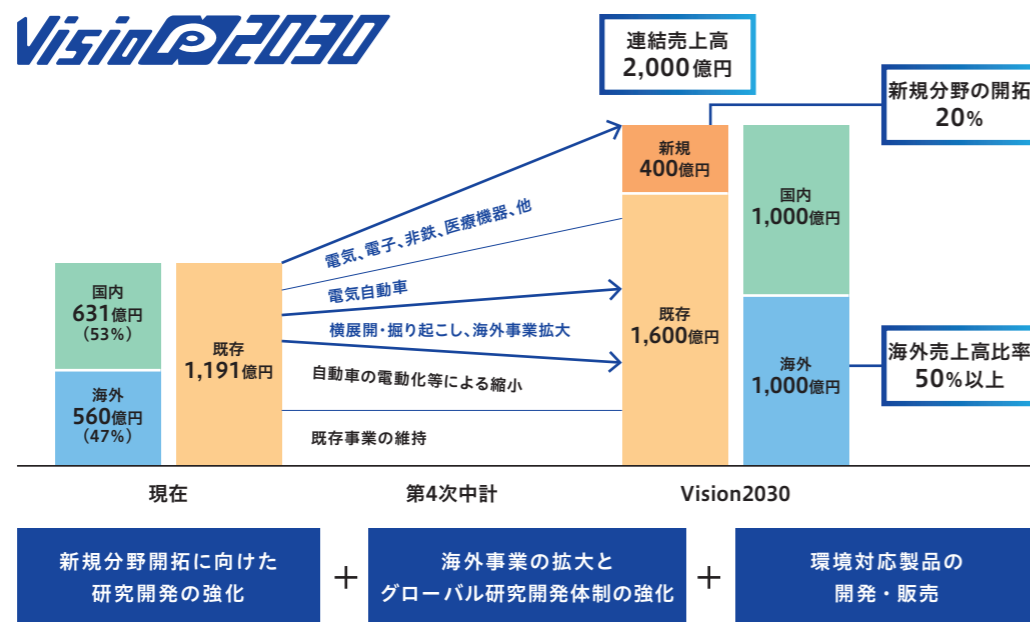
*「VUCA」は、Volatility（変動性）・Uncertainty（不確実性）・Complexity（複雑性）・Ambiguity（曖昧性）の頭文字を取った造語で、「ブーカ」と読む。従来の常識が通用しない想定外の困難を指す。

「Vision2030」と第4次中期経営計画

日本パーカライジンググループは、2021年に10年後のありたい姿として「Vision2030」を策定しました。そこではサステナビリティ経営の推進をベースに、「新規分野の開拓」「既存分野の深耕」「グローバル展開の加速」「グループ・ガバナンスの強化」「多様な人材の活躍推進」の5つを基本戦略としました。

2030年度の業績目標は、連結売上高2,000億円、営業利益率15%、ROE10%以上としています。ただし、この目標の達成は、従来事業の延長線上では難しく、技術立社の精神を忘れることなく、新たな事業領域に挑戦する積極果敢な社風を醸成し、グループが総力をあげて取り組むことなしに達成できません。

「Vision2030」の実現に道筋をつけるために策定された第4次中期経営計画(2022年スタート)は、「Vision2030」の達成に向けた基盤整備の期間と位置づけられ、「新規分野開拓に向けた研究開発の強化」「海外事業の拡大とグローバル研究開発体制の強化」「環境対応製品の開発・販売」など研究開発体制の強化が大前提となっています。



中でも、EV化、電子・電気、医療機器など、今後、成長が見込まれる分野に対応する薬剤および加工技術の開発と拡販は急務です。すでに2025年の竣工を目指し、新たな総合技術研究所の設立に着手しており、竣工後は表面改質技術に関する世界を代表する研究開発拠点となります。また、海外事業に向けては、「Think Globally & Act Locally」の方針に基づき、技術拠点を日本・タイ・中国に置き、お客さまに密着したグローバルな技術サポート体制とローカルニーズに適合した迅速な技術開発を目指します。さらには国内外の人材交流の活性化によるグローバル人材の育成、ローカルスタッフの採用と育成の強化を図ります。

加速するサステナビリティへの取り組み

今後の企業価値の向上、社会的重要な課題の抽出と対策には、サステナビリティへの取り組みも欠かせぬものとなっています。2023年7月、当社はサステナビリティ委員会を設置するとともに、カーボンニュートラルに向けた目標と特定した6つの重要課題(マテリアリティ)などの進捗状況の確認や今後の取り組み方針などを審議し、事業活動とサステナビリティ経営の融合・推進を図りました。

とりわけ重視する「表面改質技術による豊かな社会の創出」については、環境に配慮した新製品・新技術の開発や表面改質技術を生かした医療など新規分野の開拓を通じ、表面改質技術のリーダーとして、人々の暮らしを支え、豊かな地球環境を次世代につなぎます。

当社グループの持続的成長とイノベーションの創出には、多様な人材の活躍が不可欠です。今後は多様な人材の採用と育成により、グループ人材力の最大化を図るため、多様な人材が能力を発揮して活躍できる環境づくりとともに、柔軟な働き方を可能とする制度を整え、仕事のやりがいと個人の成長を実感できる職場環境の整備を図ります。

日本パーカライジンググループは、株主・投資家をはじめとしたステークホルダーの皆さまに当社グループの中長期的な価値創造について、より深くご理解いただけるよう、引き続き透明性の高い情報開示に努めてまいります。



目指す姿

表面改質技術を通じて、
新たな価値を創造し、
持続可能な社会の実現に貢献します。

地球の人口は80億人を突破しました。資源も食糧も環境も限りあるものだと、私たちはようやく気づき始めています。地球と人々が抱える社会課題に、私たちが持つ表面改質技術で解決の糸口を探し出せないか— Vision2030では、「あらゆる表面をカガクで変える」をスローガンに、持続可能な社会の実現に大きく踏み出していきます。

Vision 2030

**あらゆる表面を
カガクで変える**

社会課題の解決を通じて
お客さま・社会から
信頼され、成長し続ける会社

2028年
創業100周年

2022年~2025年
Vision2030実現に
向けた基盤づくり
第4次中期経営計画期間

2000年代~2021年
2013年より
第1次中期経営計画
スタート

VISION 2030

Vision 2030

2028年に日本パーカライズングが迎える創業100周年の節目。でも、それはあくまでも未来への通過点にすぎません。その先の未来を見据えて、私たちのありたい姿と向かうべき方向性を示したのが経営ビジョン“Vision2030”です。持続可能な社会への貢献を通じて、世界での存在感を際立たせていきます。

策定の背景

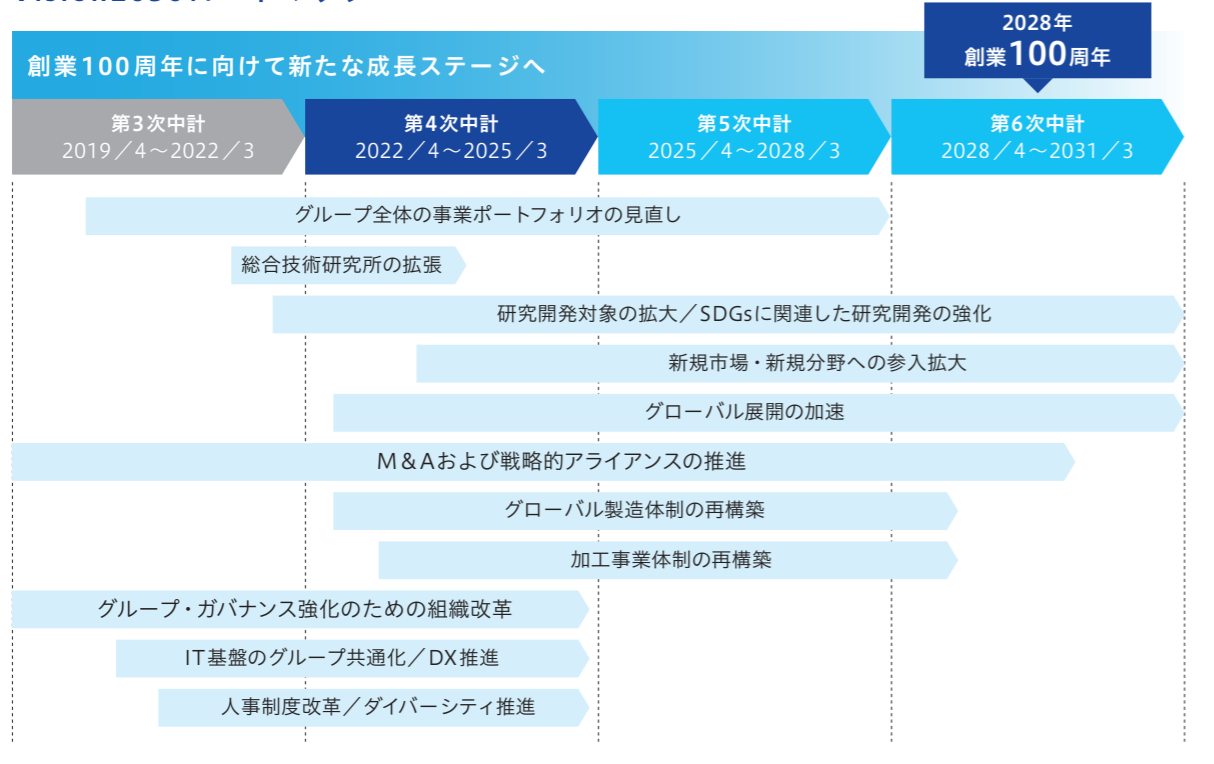
激甚化する自然災害をはじめとする社会課題の増加、自動車のEV化に象徴される市場の進化や技術の変化に対応し、持続的成長を実現するには、新たな事業への挑戦と社会課題の解決に貢献するソリューションの提供が不可欠です。

社会課題	市場・技術の変化
<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化 環境破壊 健康と福祉 貧困 	<ul style="list-style-type: none"> 次世代自動車の開発 鉄以外の新素材の開発 代替技術の開発 環境規制の強化

経営目標

連結売上高 2,000 億円				
新規分野の開拓 20%	既存分野の深耕 CAGR 3%	海外売上高比率 50%	営業利益率 15%	ROE 10% 以上

Vision2030ロードマップ



基本戦略 ～サステナビリティ経営の推進～

2028年に迎える創業100周年。その先の未来に向けて、3G経営(Global・Group・Governance)をさらに進化させ、新たな成長ステージを目指します。

社会の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)の課題に、積極的に取り組みます。

STRATEGY 01

既存分野の深耕と新規分野の開拓

M&Aやアライアンスも積極的に検討し、あらゆる素材の表面改質に挑戦します。

	既存分野の深耕	新規分野の開拓
素材	<ul style="list-style-type: none"> 金属 多種多様な用途へ 	<ul style="list-style-type: none"> 非金属 繊維/ガラス/樹脂など
市場	<ul style="list-style-type: none"> 自動車・鉄鋼 次世代型自動車対応(軽量化) EV化に伴う摺動部材変化への対応 	<ul style="list-style-type: none"> 新規市場 医療機器/電子部品/航空宇宙/ヘルスケア/家庭用品など
付加価値	<ul style="list-style-type: none"> 防錆、潤滑、耐摩耗 高機能化、複合化 摩擦係数コントロール 	<ul style="list-style-type: none"> 多機能性 導電・絶縁/親水・撥水/放熱・断熱/抗菌性/異種接合など

STRATEGY 03

グループ・ガバナンスの強化

中長期的な企業価値の向上に向けて、グローバルな事業活動を支えるグループ・ガバナンスの強化に取り組みます。

実施施策	主な内容
事業ポートフォリオの見直し	経営資源をコア事業の強化と将来への成長投資に集中
資本効率の向上	資本コストを意識した投資採算管理の徹底
リスク管理体制の強化	グループ全体のリスク管理強化のための組織体制整備
コンプライアンスの強化	公正で、かつ、透明性の高い企業文化の醸成

STRATEGY 02

グローバル展開の加速

グループ総合力を生かして、社会課題の解決に貢献するソリューションをグローバルに提供します。

実施地域	主な内容
中国	<ul style="list-style-type: none"> 薬剤販売および加工事業の拡大 非日系の需要開拓 技術サポート体制の強化
インド	<ul style="list-style-type: none"> 薬剤販売および加工事業の拡大
北米	<ul style="list-style-type: none"> 全米への加工事業拡大 環境規制に対応した加工技術の開発 技術サポート体制の強化 熱処理用薬剤の拡販
欧州	<ul style="list-style-type: none"> 加工事業の欧州進出検討
東南アジア	<ul style="list-style-type: none"> 薬剤販売および加工事業の拡大 自動車部品向けのシェア拡大 技術サポート体制の強化

STRATEGY 04

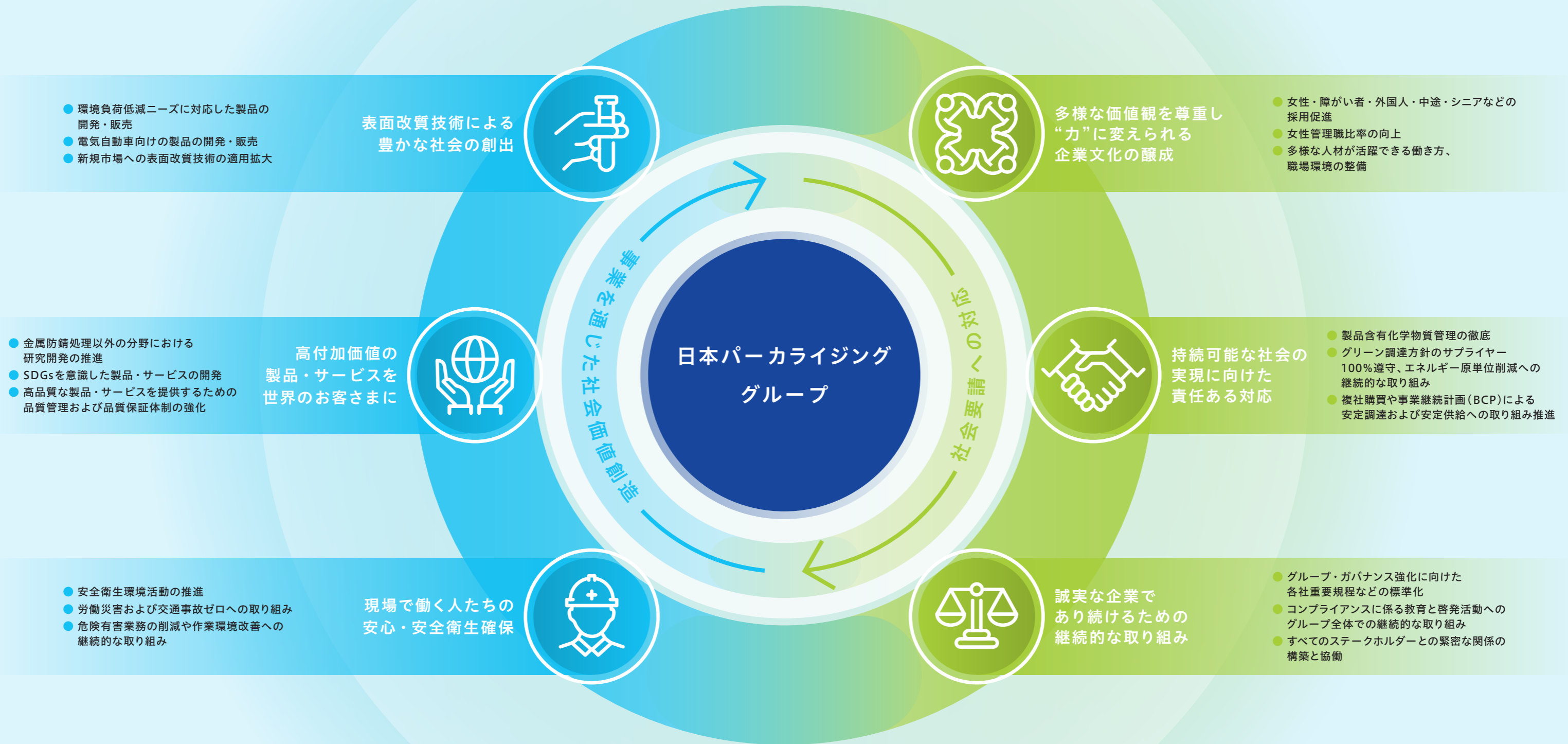
多様な人材の活躍推進

持続的成長とイノベーションの創出には多様な人材の活躍が不可欠と考え、ダイバーシティ経営を推進します。

実施施策	主な内容
ダイバーシティ推進	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材が能力を最大限発揮できる環境整備 女性活躍推進
グローバル人材育成	<ul style="list-style-type: none"> グローバル人材の計画的育成 変化する社会環境に対応できる人材の育成
働き方改革推進	<ul style="list-style-type: none"> 柔軟な働き方を可能とするための環境整備 DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進

重要課題（マテリアリティ）とその特定

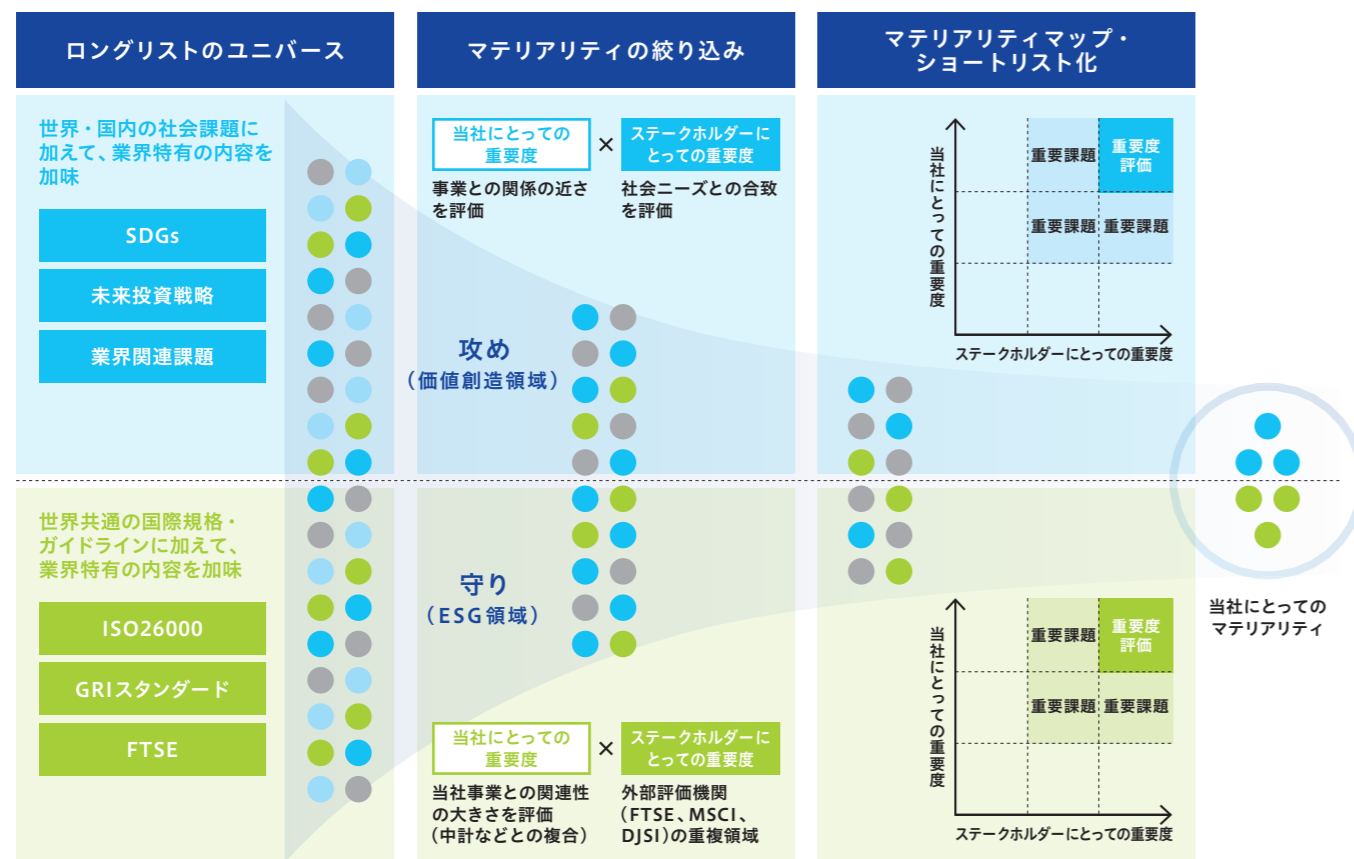
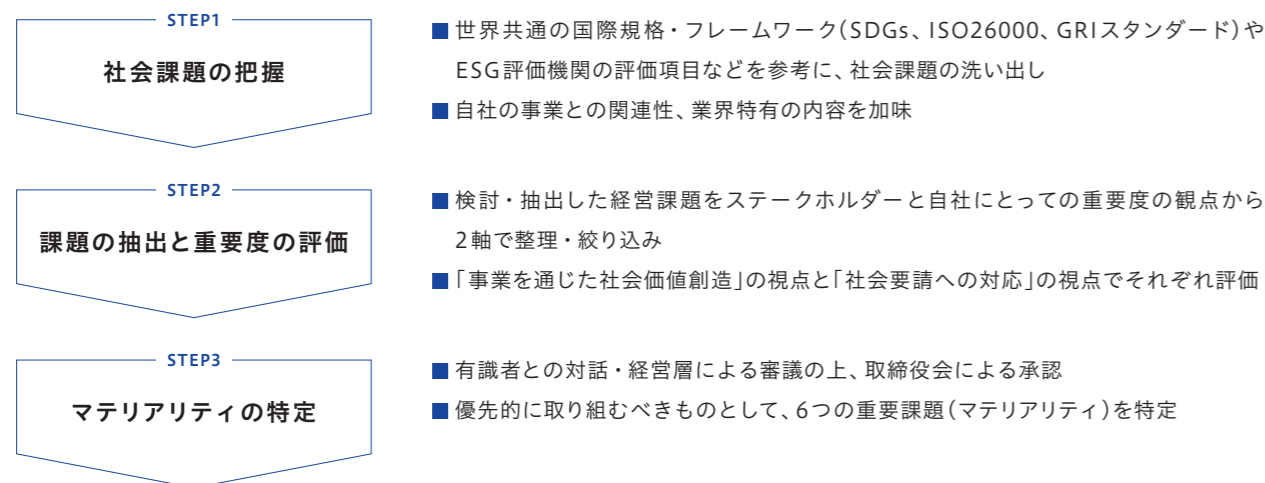
私たちが住む地球は、解決を急ぐべき多くの社会課題に直面しています。日本パーカライジンググループは、2021年5月に公表した経営ビジョン“Vision2030”のもと、事業活動におけるリスクと機会を整理し、私たちが取り組むべき課題として6つの重要課題（マテリアリティ）を特定。表面改質のスペシャリストとして、自社の企業価値の向上をととして、社会課題の解決に積極的に取り組むこととしました。



重要課題（マテリアリティ）とその特定

日本パーカライズンググループでは、自社の活動に関連する社会課題を洗い出し、その影響の大きさを社会の変化を踏まえて再評価するとともに、具体的に取り組むべき課題に優先順位をつけて取り組むこととしました。重要課題（マテリアリティ）の特定にあたっては、国連が提唱するSDGs（持続可能な開発目標）を基本に、複数の代表的なガイドラインを参考に検討を加えました。

重要課題（マテリアリティ）の特定プロセス



事業を通じた社会価値創造

<p>表面改質技術による豊かな社会の創出</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ 環境に配慮した新製品・新技術の開発 自動車のEV化・軽量化ニーズに対応する多様な薬剤、有害化学物質を含まない薬剤、環境負荷を低減する装置、低温処理技術など、新製品・新技術の開発を通じて、お客さまの製造工程などにおける環境負荷低減を図ることで、地球環境の保全に貢献します。 □ 表面改質技術を生かした新規分野の開拓 表面改質のスペシャリストとしての技術力を生かし、非金属、多機能、新規市場へ事業領域を拡大することで新規分野を開拓し、社会課題の解決に幅広く貢献します。 □ オープンイノベーションの積極的な推進 国内外のさまざまな企業や研究機関との共同研究など、産学官との連携を積極的に推進し、新たな視点から技術開発に取り組むことで、新たな価値の創造に取り組めます。
<p>高付加価値の製品・サービスを世界のお客さまに</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ 研究開発や生産および品質管理体制を強化し、社会や顧客のニーズに対応した高付加価値な製品・サービスを迅速に提供できる組織体制をグローバルに構築することで、世界中のお客さまに社会課題の解決に貢献するソリューションを提供します。
<p>現場で働く人たちの安心・安全衛生確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ 製造・加工工程における危険有害業務の削減による安全性向上や安全教育・健康増進などの取り組みを続けることにより、当社グループで働くすべての人に対して安全・安心な労働環境を実現します。

社会要請への対応

<p>多様な価値観を尊重し“力”に変えられる企業文化の醸成</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ 多様な人材の活躍推進 多様な働き方の推進、グローバル人材の採用・育成、女性・障がい者・外国人・中途・シニアなどの採用促進などを通じて、当社グループで働くすべての人が活躍し、働きがいを感じる職場を実現します。 □ 人権の尊重 人権尊重、差別やハラスメントなどを禁止するルールの整備、良好な労使関係の構築など、国・地域によらずに、すべての人の権利を等しく尊重する企業文化を醸成します。
<p>持続可能な社会の実現に向けた責任ある対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ 持続可能なサプライチェーンの構築 お客さまやサプライヤーの皆さまと緊密な協力を構築し、循環型社会の実現に向けた資源管理、生産および供給体制などの構築に取り組み、持続可能なサプライチェーンを構築します。 □ 環境負荷低減への貢献 CO₂をはじめとする温室効果ガスや有害化学物質の排出削減、排水および廃液の削減、再生可能エネルギーの利用推進など、環境負荷低減への取り組みを続けることで、地球環境の保全に貢献します。
<p>誠実な企業であり続けるための継続的な取り組み</p>	<ul style="list-style-type: none"> □ 誠実で正直な企業運営 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、非財務情報を含む情報開示の充実や株主を含むさまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを図り、透明性のある経営を行います。 □ リスクマネジメントの向上 事業上想定されるさまざまなリスクについて適切にリスク評価を行い、そのリスク度合いに応じた対応策を講じる体制を構築することで、事業環境の変化や事故・災害などのリスク低減を図ります。

Vision2030実現に向けた基盤づくり

第4次中期経営計画

Vision2030の実現に向け、全事業セグメントにおいて、既存事業の深耕、新規分野の開拓、グローバル事業の拡大に加えて、環境問題などの社会課題解決に積極的に取り組むことで、企業価値の向上に取り組めます。

Vision 2030

表面改質技術を通じて、
新たな価値を創造し、
持続可能な社会の実現に貢献

サステナビリティ経営の推進

成長戦略

社会課題解決

企業変革

第4次グループ中期経営計画期間

創業～2022/3

2022/4～2025/3

～2031/3

金属表面処理を中心とした
第1の成長

Vision2030実現に向けた
基盤づくり

社会課題の解決を通じて
お客さま・社会から信頼され、
成長し続ける会社

数値目標（2025年3月期）

<p>売上高 1,300億円</p> <p>薬品 560億円／装置 200億円／ 加工 520億円／その他 20億円</p>	<p>営業利益 169億円</p> <p>売上高営業利益率 13%以上</p>	<p>経常利益 195億円</p> <p>売上高経常利益率 15%以上</p>	<p>ROE 8~10%以上</p>
---	---	---	-------------------------------

実績（2023年3月期）

<p>売上高 1,191億円</p>	<p>営業利益 126億円</p>	<p>経常利益 166億円</p>	<p>ROE 6.1%</p>
-------------------------------	------------------------------	------------------------------	----------------------------

基本方針

Vision2030実現に向けた成長戦略の推進

- 既存分野の深耕（自動車・鉄鋼ほか）
- 新規分野の開拓（医療機器・電子部品・ヘルスケアほか）
- グローバル事業の拡大
- 研究開発の強化
- 品質管理と品質保証の強化
- 既存事業の収益力強化
- M&Aの検討

EV化、脱炭素社会に向けた要求に対して表面改質技術で応えつつ、非金属・複合素材／医療など新規市場への展開を加速させることにより、さらなる成長を目指します。

社会課題解決への貢献

- 環境対応製品の拡販
- SDGsをテーマにした研究開発
- 化学物質の適切な管理
- 環境負荷低減への取り組み
- 人権尊重

表面改質のリーディングカンパニーとして、環境に配慮した技術開発およびその製品の販売を通じて環境負荷低減に貢献するとともに、ESGおよびSDGsの視点からカーボンニュートラル対応をはじめとするあらゆる社会課題解決に貢献します。

企業変革

- グループ・ガバナンスの強化
- ダイバーシティ推進
- グローバル人材育成
- DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進

事業ポートフォリオの見直し、グループ・ガバナンスの強化、人材育成の取り組みにより企業変革を実現し、社会へ新たな価値を提供します。

事業セグメント別戦略

What's Next

ライフサイエンス事業

表面改質技術のスピノフにより
人々のQOL※の向上に貢献

※Quality of Life：生活の質



CHIDORI®

電気メスの刃先の特定箇所に塗装することにより、炭化物付着抑制および温度上昇制御の新たな機能を付与しました。



RAIKIRI®

長時間の手術でも手が疲れにくい形状とし、手術中に保持しやすいように、すべり止め加工を行っています。



医療機器向け表面処理加工
医療機器に対して薬剤を塗布・乾燥させることにより表面にコーティングを形成。
金属、ガラス、セラミックス、樹脂など幅広い素材に適用可能です。

2018年、日本パーカライズングは、従来の事業領域から離れ、ライフサイエンス事業を立ち上げました。私たちの持つ鉄鋼や自動車で育まれた技術は、新たな事業領域において、表面改質技術の「新たな価値の創造」をもたらすと考えたからです。当初は、焦げ付き防止という機能の活用から治療系医療機器製品を生み出したライフサイエンス事業ですが、現在は市場領域を拡大し、医療機器と機能性薬剤がその柱となっています。当社は、表面改質技術のリーディングカンパニーとして、ライフサイエンス事業の成長を通して新たな地平を切り拓いていきます。

医療機器分野

医療機器分野では、「人々の生活と健康に貢献する」をコンセプトに、私たちがこれまで培った表面改質技術の人々の健康維持に応用していくことを目指しています。当社が製造販売を行う単回使用（ディスポザブル）の電気メスは、NPO法人ものづくり生命文明機構と日刊工業新聞社で構成される「2020年“超”モノづくり部品大賞」において、「健康福祉・バイオ・医療機器部品賞」を受賞しました。

こんにちでは、その性能が医療従事者に高く評価され、欧米系メーカーが独占するこの市場において、すでに150を超える病院で採用されています。今後もより多くの病院に採用いただくことで、本製品カテゴリートップのシェア獲得を目指して活動していきます。また、足元では、産学連携による体内埋め込み型医療機器の開発を進めるなど、製品領域のさらなる拡大を進めています。



アブレーションカテーテル

目的：絶縁性の付与
露出した金属部を絶縁することで、患部以外に触れたときの熱損傷を抑制しています。



ガイドワイヤー

目的：滑り性の付与
カテーテル内の滑り性を向上し、患部へカテーテルを通すための操作性を向上しています。



電気メス(モノポーラ)

目的：焦げ付き防止
メス先端部に当社製のコーティングをすることにより、焦げ付きを防止し、拭き取り性を向上させています。



電気メス(バイポーラ)

目的：絶縁性の付与
絶縁性コーティングを実施することで、ピンセット(メス先)の金属露出部以外が患部に触れた際の熱傷を防止します。

当社では、自社で医療機器を製造販売するだけでなく、他社の製造する医療機器の表面処理加工も受託しています。たとえば、当社の扱うモノポーラ型電気メスではなく、バイポーラ型の電気メスへの表面改質をはじめ、カテーテ

ルガイドワイヤー、アブレーションカテーテルなど数多くの医療機器への表面改質を開始しました。今後は自社開発製品のみならず、他社製品への表面改質を行うことで、人々の生活と健康に貢献していきます。

機能材料分野

機能材料分野では、機能性薬剤を取り扱っており、「日々の暮らしをより快適に」をコンセプトに、医療機器と同様に、私たちがこれまで培った表面改質技術を日々の暮らしに応用していくことを目指しています。一般的な除菌剤に比べ、効果がより長く続く抗ウイルス・抗菌剤は、現在、企業向けに「パルテンコート688(TC-688)」として、一般消費者向けには「パルフィール(Pal-Feel)」として商品化し、上市し

ています。本製品は、従来の一時的な除菌作用ではなく、当社の表面改質技術を生かし2カ月持続するという特徴を持たせた製品で、現在、医療介護業界やホテルなどに対しフィールド調査を開始し、ウイルスや菌だけではなく、消臭や防カビなどへの効果も含めたデータ採取を開始しています。今後は、化粧品分野への進出を目指し、産学連携などによる商品開発を進めています。



パルフィール

目的：持続型抗ウイルス抗菌性の付与
工業分野で培った表面改質技術を応用し、素材表面に抗菌効果を長期間持続します。



化粧品業界

目的：機能性の付与
原料に表面改質技術を施し、化粧品に新たな性能を付与します。

事業セグメント別戦略

Chemicals

薬品事業

あらゆる産業分野に向けた表面処理剤の供給と最新のノウハウ、技術サポートを提供



電子 航空/宇宙 非鉄 輸送/機器 建材 金属/加工/防錆 鉄鋼(シート)

主な事業内容

- 塗装下地
- 防錆油
- 金属防錆
- 無電解Niめっき液
- 潤滑皮膜
- その他機能性皮膜薬剤
- 圧延油

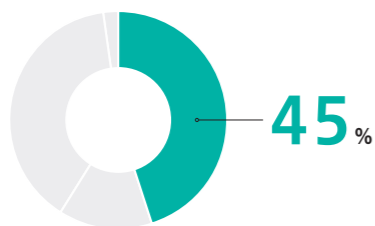
薬品事業売上高

52,911 百万円

営業利益

7,672 百万円

売上高構成比



事業概況

2022年度の業績は、売上高は529億11百万円(前期比13.5%増)となり、営業利益は76億72百万円(前期比0.2%増)となりました。

当事業部門は、あらゆる産業分野における素材の洗浄、防錆、塗装下地、潤滑、意匠などを目的として表面処理剤の製造・販売と、これに伴う最新のノウハウ、技術サポートを提供しています。

国内では主要顧客の減産などの影響により、上半期は金属表面処理剤の販売が伸び悩んだものの、下半期は緩やかな回復基調で推移しました。また、国内外での販売価格の上昇に加えて、インド、インドネシアなどアジア地域での販売回復が寄与し、薬品事業全体の売上高は増収となりました。一方、原材料価格高騰の影響が1年を通じて継続したことから収益性は低下し、営業利益は小幅な増益にとどまりました。

今後の見通し

原材料価格の高止まりは続くと見込んでいます。販売価格への転嫁、原価低減、生産性の向上などにより、適正なマージンを確保できるように取り組んでいきます。

強みとリスク

1 強み

- ・表面にさまざまな機能を付与する多彩な製品群
- ・お客さまのニーズや課題に迅速に対応できる顧客密着型のサービス体制
- ・最先端の設備を備えた研究開発体制と自社技術を生かした独自の技術開発
- ・お客さまが求める高い品質の製品を安定的に供給
- ・幅広いグローバルネットワークでお客さまの海外展開をサポート

2 リスク

- ・EV化による自動車および鉄鋼産業の構造変化
- ・製品のコモディティ化による価格競争の激化
- ・りん酸をはじめとした原料価格の上昇
- ・化学物質規制や環境規制の強化
- ・自然災害や国際紛争などによるサプライチェーンの混乱

3 対応策

- ・摺動性の向上や絶縁性の付加など、EV化を見据えた製品開発
- ・新規市場開拓
- ・研究開発の強化による高付加価値製品の開発
- ・有害物質を含まない環境対応製品の開発
- ・原料価格上昇分の製品価格への転嫁とコスト削減による適正マージンの確保
- ・カントリーリスクなどの情報収集およびBCPの整備・強化

Vision2030 実現に向けた成長戦略

表面処理剤販売の分野において、世界市場売上シェアNo.1を目指します

脱炭素社会に貢献する薬剤やクロムフリーなどの環境負荷を低減する薬剤の開発・製造・販売によって環境課題解決に貢献し、自動車・鉄鋼・電気・電子・非鉄・ライフサイエンスなどさまざまな分野で新規開拓をグローバルに推進!

注力point

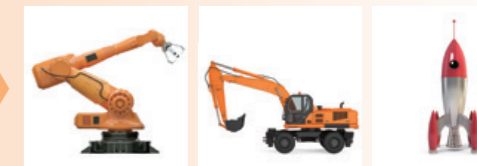
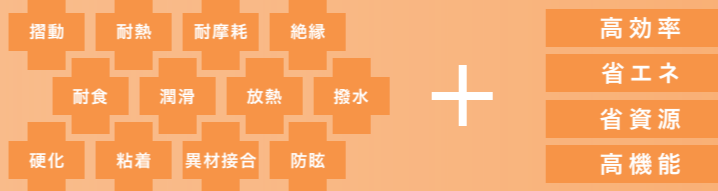
- 自動車のEV化を見据えた製品開発
 - 耐久・摺動・絶縁などによるエネルギー効率の向上や高機能化
- 新規市場開拓
 - 電気・電子・非鉄・ライフサイエンス、ほか
- 環境対応製品の拡販
 - クロムフリー・りんフリー・CO₂排出量削減・スラッジ削減・廃液処理負荷低減など
- 金属防錆以外の多様な機能性皮膜開発・製造・販売
- 海外における事業拡大

事業セグメント別戦略

Jobbing

加工事業

環境負荷低減に貢献できる多様な機能を付与する加工サービスを提供



主な事業内容

- 化成処理
- 塩浴軟窒化
- ガス浸炭・浸炭窒化
- ガス軟窒化
- 無電解Niめっき
- 固体潤滑
- その他熱処理・表面処理

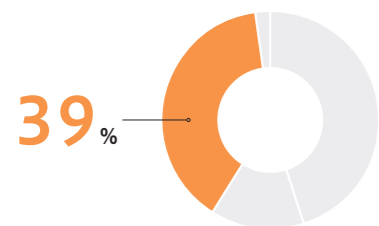
加工事業売上高

46,743 百万円

営業利益

6,086 百万円

売上高構成比



事業概況

2022年度の業績は、売上高は467億43百万円(前期比4.3%増)となり、営業利益は60億86百万円(前期比10.3%減)となりました。

当事業部門は、潤滑性・高密着性などの機能性を付与する「防錆加工」、金属の強度や耐久性を高める「熱処理加工」、素材表面に薄膜金属を被覆することで高耐食性・耐摩耗性などを付与する「めっき処理」など表面処理サービスを提供しています。

ベトナムやインドなど一部のアジア地域で比較的堅調に推移したことや、為替レートが円安に進んだことにより、加工事業全体の売上高は増収となりました。一方、国内および北米、中国、タイでは主要取引先である自動車部品メーカーの生産が低調だったため、販売が伸び悩み、原材料費・光熱費の上昇も加わって収益性が低下し、営業利益は減益となりました。

今後の見通し

世界的な物価上昇は当事業部門の収益圧迫要因となっておりますが、一定程度の価格転嫁と自動化、ロボット化およびDX化などの生産性の向上を推進していきます。中でも米国では苦戦を強いられているものの、海外全体では顧客開拓の成果が徐々に現れているほか、不採算拠点の収益改善に成果が見られます。

強みとリスク

1 強み

- ・化成処理、熱処理(浸炭、窒化)、無電解めっきなど多様な技術
- ・お客さまのニーズや課題に迅速に対応できる顧客密着型のサービス体制
- ・創業から90年を越える歴史の中で培った独自の技術とノウハウ
- ・お客さまが満足する表面改質処理を迅速に提案・提供
- ・幅広いグローバルネットワークでお客さまの海外展開をサポート

2 リスク

- ・EV化による自動車部品産業の構造変化
- ・技術のコモディティ化による価格競争の激化
- ・顧客による表面改質処理の内製化および顧客の海外移転
- ・化学物質規制や環境規制の強化
- ・自然災害や国際紛争などによるサプライチェーンの混乱

3 対応策

- ・耐熱性や耐摩耗性の向上、異材接合などEV化を見据えた新技術や差別化技術の開発
- ・メガサプライヤーとの連携強化
- ・海外事業の強化、非日系顧客の開拓
- ・CO₂や有害物質の排出削減に貢献する新たな加工技術の開発
- ・カントリーリスクなどの情報収集およびBCPの整備・強化

Vision2030実現に向けた成長戦略

全世界で認知され、お客さまより最も信頼されるパートナーとなることを目指します

需要の増加が見込まれる自動車電動化(EV、HV、PHV)の主力部品をターゲットに、メガサプライヤーとの連携を強化、国内外の営業連携をさらに強化することで既存分野の掘り起こしと新規分野の開拓をグローバルに推進し、事業基盤を強化!

注力point

- 次世代自動車ニーズへの対応
- 自動車電動化(EV・HV・PHV)の主力部品の受注(摺動性、絶縁、耐摩耗など)
- その他次世代自動車技術への用途開発(防眩、放熱、異材接合など)
- 自動車以外の新規分野開拓(建機、建設、ロボット、宇宙、ほか)
- 海外主力拠点(タイ、中国、北米)の営業強化、非日系市場の開拓
- 環境負荷低減に貢献するサービスの拡充(低温処理など)
- 横展開、内製取り込みによる既存分野の掘り起こし

Equipment

装置事業

設備規模や産業分野を問わず、表面改質・塗装に必要なプラント一式をフルターンキーで提供



前処理 電着塗装 塗装機器ロボット 塗装ブース空調設備 粉体塗装機 コンベヤシステム 乾燥炉 規格品ブース、IoTシステム フィルター プレートコイル

主な事業内容

- 前処理装置
- 電着装置
- 排水処理装置
- 塗装装置・ロボット
- 塗装ブース・空調設備
- 粉体塗装機
- コンベヤシステム
- 乾燥炉
- IoTシステム
- プレートコイル

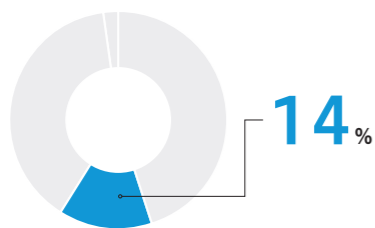
装置事業売上高

16,790 百万円

営業損失

8 百万円

売上高構成比



事業概況

2022年度の業績は、売上高は167億90百万円(前期比29.8%減)となり、営業損失は8百万円(前期は1億51百万円の営業利益)となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備、塗装設備および粉体塗装設備などを製造・販売しています。

前期は国内外で大型設備案件の施工が進捗し、業績に寄与しましたが、今期はその効果が減少したことに加え、中国ロックダウンに伴う工期の後ろ倒しや鋼材価格の高騰などの要因もあり、収益面では大幅な減収となり、営業損失のやむなきに至りました。

今後の見通し

世界的な物価高騰下において、多種多様なコスト増が収益を圧迫しているものの、十分な受注残を抱えており、回復が遅れていた中、明るい兆しも見えてきました。

特に世界の自動車市場では、中国、インドで新たな投資の増加が見込まれ、日系自動車メーカーだけでなく、現地メーカーとの関係強化も重要となっています。ベトナム、カンボジア、ミャンマーなど新興市場の市場開拓も進めていきます。

強みとリスク

1 強み

- ・あらゆる設備規模・産業分野のお客さまに対応
- ・自動車および鉄鋼産業から先端産業まで、幅広い産業分野における豊富な納入実績
- ・表面処理・塗装に関するすべてのラインの設計からアフターフォローまでに対応
- ・塗装品質のカギを握る新しい表面処理と最先端の塗装プロセスを開発・提案
- ・お客さまのグローバル戦略を確かな実績でサポート

2 リスク

- ・景気後退などに伴う設備投資需要の大幅な減少
- ・資材価格の高騰、設計や施工の手直しに伴う追加コストの発生
- ・技術開発の遅れによる受注機会の損失
- ・人身や施工物などに関わる重大な事故災害の発生

3 対応策

- ・保守点検などのアフターサービスや消耗品の販売拡大による収益の安定化
- ・設計から施工管理に至る工事原価管理の徹底
- ・海外事業展開の強化
- ・CO₂排出量低減などにつながる低環境低負荷設備の開発
- ・IoT設備管理システムを取り入れた生産性の高い設備の開発・販売
- ・事故災害ゼロ実現に向けた安全衛生管理の徹底

Vision2030実現に向けた成長戦略

総合エンジニアリングメーカーとして、
薬品事業との連携により、
自動車産業から一般産業まで、
幅広い顧客の課題解決に貢献します

成長を続ける市場である海外市場での事業拡大を推進、IoT設備管理システムや環境対応製品の開発などにより、他社との差別化を図ることで収益力を高め、持続的成長の基盤づくりに取り組む！

注力point

- 装置と薬剤の一体販売による付加価値向上 (ジルコニウム化成、自動管理システム)
- IoT設備管理システムや環境対応製品の開発と販売 (PARKER LEAPS、DRYCUBEなど)
- 付加価値の高い製品などの拡販 (アイオニクス粉体塗装機器)
- 設備メンテナンス事業の強化
- 海外成長市場における事業拡大

サステナビリティ戦略

Sustainability

社会に過度の負荷を掛けず成長のあり方を探るため、私たちは2023年7月に代表取締役をトップとする「サステナビリティ委員会」を設置しました。持続可能性を求める社会の要請を受け、社会の中でどのような役割を果たすべきか。私たちは「薬品」「装置」「加工」の3つの事業領域で、社会課題と向き合い、社会とともに歩むことを決意しています。

『限りある資源の有効活用と豊かで健全な社会づくり』を目指して

当社の企業理念は、「地球上に限りある資源の有効活用を図り、あらゆる素材の表面改質を通じて、資源の新しい価値を創造し、地球環境の保全と豊かな社会作りに貢献します。」というものです。

日本で初めて防錆技術(りん酸塩化成処理技術)を導入以来、金属を中心とした表面改質分野において、基幹産業から最先端産業まで幅広い分野に貢献してきました。表面改質のリーディングカンパニーとして、当社の企業活動が与える社会的責任を認識し、社会からの期待に応える取り組みを行います。これらの取り組みを通じて、企業の発展に努めるとともに、持続可能な社会づくりを目指します。

サステナビリティ基本方針

1. 日本パーカライジンググループは、製品やサービスの提供を通じ持続可能な社会の実現と企業価値の向上に取り組みます
2. 日本パーカライジンググループは、安全と品質を確保し、環境に配慮した製品やサービスの提供を積極的に進めます
3. 日本パーカライジンググループは、人権の尊重と雇用における機会の均等を通じ、多様な人材が活躍する社会の実現を目指します
4. 日本パーカライジンググループは、適切な情報開示とステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを図るとともに、公正・誠実な企業活動を行います

気候変動への対応 ～TCFD提言に基づく取り組みとカーボンニュートラルへの挑戦～

気候変動への対応はもはや一刻の猶予も許されません。日本パーカライジンググループでは、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に基づく情報開示を通じ、ステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たすとともに、気候変動によるリスクおよび機会を特定し、シナリオ分析を通じて事業インパクトと財務への影響を評価し、対応策を講じることで、事業の持続可能性を探り、企業としての責任を果たしていきます。

ガバナンス

持続可能な社会の実現に向けて企業に対する社会の要請や期待が高まる中、経営理念に基づき持続的に成長するとともに、経済的価値と社会的価値の向上を両立させ、気候変動の問題を含むサステナビリティに関わる取り組みをより一層推進していくため、2023年7月、サステナビリティ委員会を設置しました。

本委員会の委員長は、代表取締役社長によって任命された取締役執行役員が担い、サステナビリティ関連業務全般

の執行について責任を有しています。本委員会は、年4回開催され、TCFDに基づくシナリオ分析結果、気候関連の課題への対応策に関する事項、定性的目標と定量的目標の設定および進捗状況に関する事項などについて審議します。これらの審議事項は、本委員会より執行役員会および取締役会に年1回以上、適時報告され、取締役会はサステナビリティに関する活動を監督しています。

戦略

短期・中期・長期の時間的観点を踏まえ、気候変動がバリューチェーンにもたらす政策・規制や市場変化などによる移行リスク、異常気象などの物理リスクの中で、特に事業への影響が大きいと想定されるリスクと機会を当社が定めるリスクと機会の評価プロセスに従って、評価・特定しました。さらに、気候変動という課題が持つ特性から長期の時間的視点において、2030年時点における当社のビジネス環境がどのように変化しうるのかについてもシナリオ分析

を実施しています。

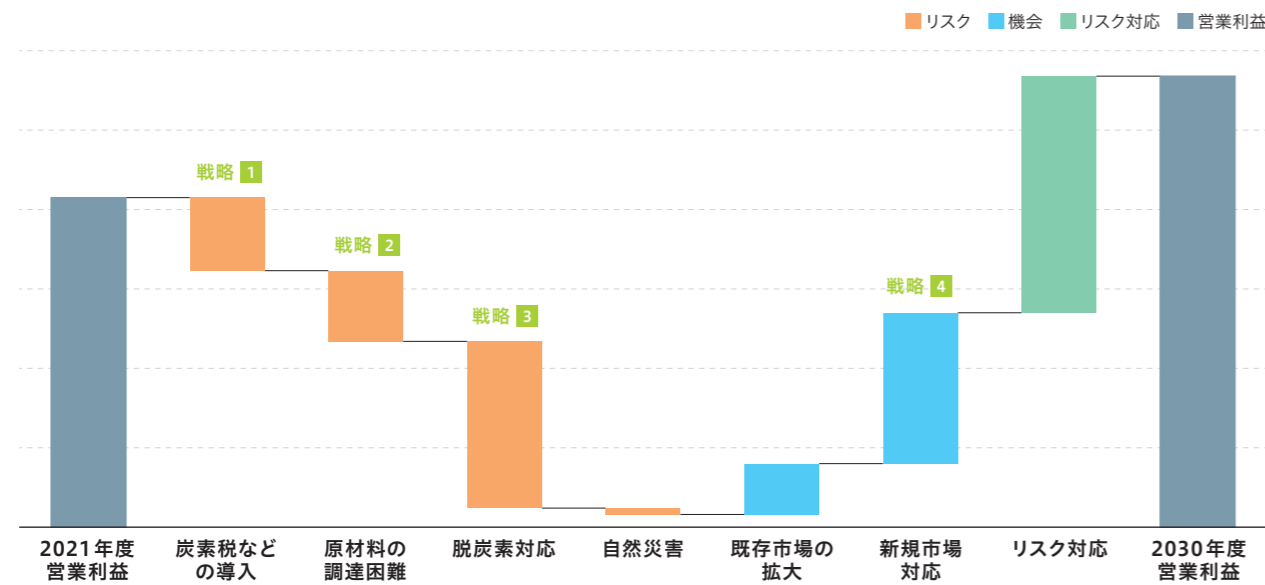
シナリオ分析では、国際エネルギー機関(IEA)や気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が公表する複数の既存シナリオを参照の上、脱炭素への移行が加速する「2°C未満シナリオ」と「4°Cシナリオ」の2つを想定しました。事業への影響が大きいと想定されるリスクと機会を下記のとおり特定し、2030年における財務影響を可能な限り定量化しました。

※参考シナリオ：IEA APS、SSP5-8.5、SSP1-2.6、STEPS

シナリオ分析(2°C未満シナリオ)

シナリオ	リスク・機会分類	事業への影響		時間軸			総合評価	対応策
				短期	中期	長期		
2°C未満	移行リスク	政策・法規制	脱炭素政策の躍進	炭素税の導入、クレジットの利用によるコストの増加	●	●	中	・省エネルギーの推進 ・再生可能エネルギー由来電力への切り替え ・太陽光発電の自家消費への転用 ・集約・集中稼働による稼働率の向上
				原材料調達に困難	●	●	中	・サプライヤーエンゲージメントの強化 ・複数購買の推進 ・購買および代替原料を視野に入れた製品開発
		市場	脱炭素・省エネの要請	低炭素化を求めお客さまの要請の増加	●	●	大	・潜在的/顕在的ニーズ・課題の調査および研究開発の促進 ・顧客エンゲージメントの強化 ・環境対応製品の拡充 ・製品・サービスのCFP算定の推進 ・省エネルギーの推進
	物理的リスク	顧客対応	自然災害の増加	お客さまの技術革新への対応	●	●	●	・潜在的/顕在的ニーズ・課題の調査および研究開発の促進 ・顧客エンゲージメントの強化 ・早期に脱炭素化製品を投入し顧客獲得
				希少性原料の調達困難 異常気象がもたらす自然災害による操業停止	●	●	●	小
		機会	製品・サービスの市場変化	既存市場の拡大	●	●	●	小
			新規市場対応	●	●	●	大	・顕在的ニーズ・課題の調査および研究開発の促進 ・カスタマイズ化した製品開発の実施 ・開発スピードの加速による環境対応製品の具現化

2030年2°C未満シナリオにおける財務インパクト



2°C未満シナリオに基づく重要な戦略

- 戦略 1**
炭素税などの導入
 事業活動から発生する排出量は、何の対策も講じない場合、事業成長に伴い増加することが予想されます。炭素税の導入を想定した場合、営業利益への影響は数億円規模となる可能性があります。そこで2030年までの野心的な排出量削減目標「売上高原単位CO₂排出量 (Scope1, 2)の30%削減(2020年度比)」を設定し、当該リスクへの対応を確実に推進するものとします。
- 戦略 2**
原材料の調達困難
 環境規制などにより新たな原材料の調達が発生する可能性が予想されます。原材料調達が困難であった場合は、営業利益への影響は十数億円規模にのぼる可能性があります。重要課題(マテリアリティ)に「持続可能なサプライチェーンの構築」を掲げているように、サプライヤーと協働で原材料の安定的な供給体制を構築し、さらに代替原材料を用いた製品開発と代替製品への適切な切り替えを推進するものとします。
- 戦略 3**
脱炭素対応
 脱炭素に対するお客さまからの要請が高まっています。この要請に応えられない場合、受注が減少して数十億円規模の営業利益を喪失する可能性があります。重要課題(マテリアリティ)に「環境に配慮した新製品・新技術の開発」および「環境負荷低減への貢献」を掲げているように、お客さまの製造工程などにおける環境負荷低減を図るとともに、製品・サービスごとにCFP(カーボンフットプリント)算定を進め、CO₂排出量を「見える化」することで、当該リスクへの対応を確実に推進します。
- 戦略 4**
新規市場対応
 カーボンニュートラルを目指す動きが世界的に加速しており、脱炭素市場の急速な拡大やそこで求められる革新的な技術開発が活発に行われています。重要課題(マテリアリティ)に「表面改質技術を生かした新規分野の開拓」を掲げているように、リーディングカンパニーとして長年にわたって培った独自の表面改質技術をもとに、新規市場向けに積極的に製品展開を行います。

リスク管理

気候関連リスクの特定・評価プロセス

当社では、気候リスクの特定・評価はサステナビリティ委員会で、それ以外の事業リスクの特定・評価はリスク管理委員会でを行っています。

サステナビリティ委員会は、TCFDの提言に基づいたシナリオ分析を行い、重要なリスクおよび機会を特定し、影響

の度合いを評価しています。

事業リスクについては、気候関連の移行リスク・物理リスクの特定・評価を実施し、「影響度」と「発生可能性」などのリスク評価基準に照らし合わせ、全社横断的な統一のリスクシートを用いて実施しました。「影響度」は営業利益を基準に4段階で評価し、「発生可能性」は発生頻度に応じて4段

階で評価します。最終的にはリスクの重要度から16段階で評価され、経営者の目線からリスク間の相対的な関係を考慮した上で対処すべきリスクの優先順位を決定しています。

気候関連リスクの管理プロセス

事業などのリスクは、重要性をもとに組織で対応策を立案、実行し、進捗・管理し、継続的に改善する活動を展開しています。気候関連の移行リスクおよび機会への対応については、環境戦略に反映させ、目標・計画に落とし込み、環境パフォーマンスの向上やリスク管理に関わる施策を推進・展開し、PDCAを回して改善を進めています。

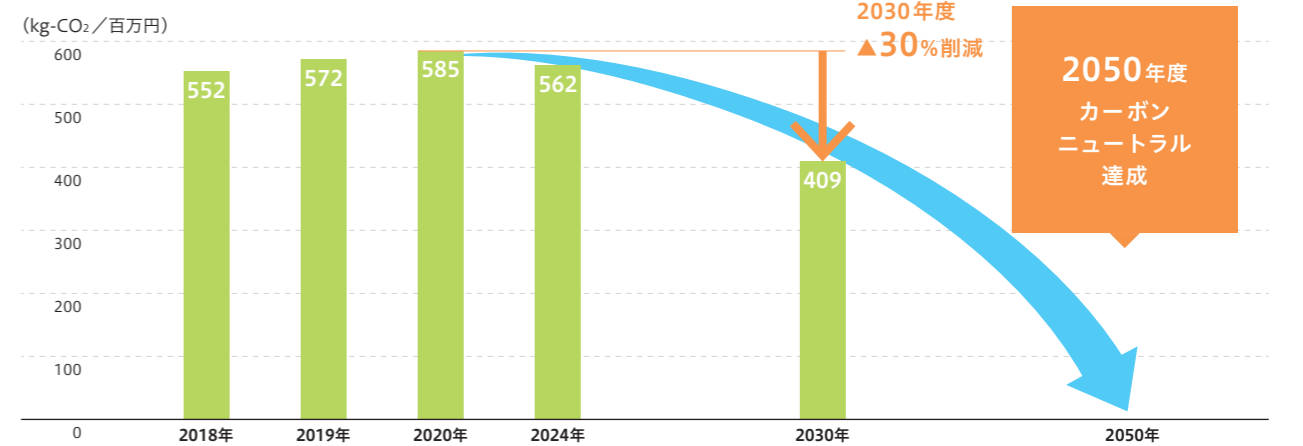
総合的リスク管理との統合

当社グループは、事業目的の達成を阻害する恐れのあるさまざまなリスクを効果的、効率的に管理するため、リスク管理委員会を設置しています。本委員会は、経営リスク(オペレーショナルリスク)を中心とするリスクマネジメント活動を統括し、当該リスクに対するアセスメントを実施し、その評価・管理・対応策の検討を行い、内部統制委員会へ報告しています。なお、気候変動に関するリスクについては、サステナビリティ委員会が主体となってマネジメントしており、両組織は全社的なリスクマネジメント活動において相互に緊密に連携・協力して対応しています。

指標と目標 —カーボンニュートラルへの取り組み—

2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、当社単体のCO₂排出量を2024年度までに2020年度比で5%削減するとともに、2030年度までに2020年度比で30%の削減達成を目指します。また、この目標達成に向け、① 設備・機器効率の改善、運転方法・プロセスの合理化、② 再生可能エネルギー由来の電力の利用拡大、③ カーボン・オフセット手法の利用などの施策に取り組みます。

CO₂排出量削減目標(当社単体、売上高原単位CO₂排出量、Scope1,2)



Scope1,2,3のGHG排出量

開示しているGHG(温室効果ガス)排出量の透明性と信頼性を保証するため、2022年度は第三者の外部機関(ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社)による保証を受けています。



Scope 1	26,593 (t-CO ₂)
Scope 2(マーケット基準)	23,770 (t-CO ₂)
Scope 3	573,119 (t-CO ₂)
合計	623,482 (t-CO ₂)

対象：日本パーライジング(株)、パーカーエンジニアリング(株)、パーカー加工(株)、大分パーライジング(株)、小松パーライジング(株)、日本カニゼン(株)、浜松熱処理工業(株)、ミリオン化学(株)、共同輸送(株)

環境への取り組み

日本パーカライジンググループでは、「限りある資源の有効活用と豊かで健全な社会づくり」のため、生産段階はもちろんのこと、お客さまの使用段階においても環境課題の解決に貢献する製品の開発に取り組んでいます。

環境方針とISO14001

当社は、地球環境の保全に貢献するため、環境方針を策定するとともに、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001認証を取得しています。企業体質の強化、環境対応製品の開発、省エネ・省資源・廃棄物などの削減など、さまざまな活動を実施しています。



1. 日本パーカライジンググループは、関連する法規制・協定を遵守するとともに、生物多様性に配慮し、環境保全を最優先した事業運営を行います
2. 日本パーカライジンググループは、環境に配慮した製品およびその対応技術の開発と市場化を図り社会に貢献します
3. 日本パーカライジンググループは、低炭素社会実現を目指し、バリューチェーン全体でGHG削減を推進します
4. 日本パーカライジンググループは、資源の有効活用、化学物質の適正管理等、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めます

環境負荷低減への取り組み

省エネルギー化推進

- 1 最適な処理方法によるエネルギー低減と高効率化の両立
- 2 電気・ガス使用の適切な管理、廃熱利用などによる省エネルギーの取り組み
- 3 低温・長寿命を切り口とした薬剤開発およびラインアップの拡充
- 4 処理工程における産業廃棄物の削減
- 5 さまざまな産業機械業界のCO₂排出量削減を目的とした装置開発やシステム開発の取り組み

環境対応製品の開発

当社グループの表面改質技術は、耐腐食性、耐摩耗性、潤滑性など、素材の表面にさまざまな機能を付与することで、省資源、省エネ、高効率など、地球環境問題の解決に貢献しています。また、表面改質のリーディングカンパニーと

して、クロムフリー、りんフリー、スラッジフリーなど、有害物質の代替や低減、ゼロエミッション化など環境負荷を抑制する技術開発を推進しています。

資源循環に対する考え方

当社グループでは、販売する製品に使用する容器をリサイクル可能なものを使用しています。また、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進し、産業廃棄物の排出削減に努

めると同時に、廃棄物の処分が適正に行われるよう管理を徹底しています。

水資源に対する考え方

当社では、世界資源研究所(World Resources Institute)が開発したAqueduct Country Rankingの評価指標であるBaseline Water Stressを用いて、当社グループの事業拠点が立地する国の水ストレス状況を確認しています。貴重な資源である水使用量を管理し、水資源の有効活用(洗浄水の効率的な利用や、蒸気ドレン水の活用など)に努めています。

Baseline Water Stress	事業拠点立地国
極めて高い(Extremely high)	インド
高(High)	ベルギー、メキシコ
中-高(Medium-high)	タイ、韓国、中国、インドネシア
低-中(Low-medium)	米国、日本、フィリピン
低(Low)	台湾、ベトナム、マレーシア

World Resources InstituteによるAqueductで採用されているBase Water Stressの国別スコアをもとに作成。

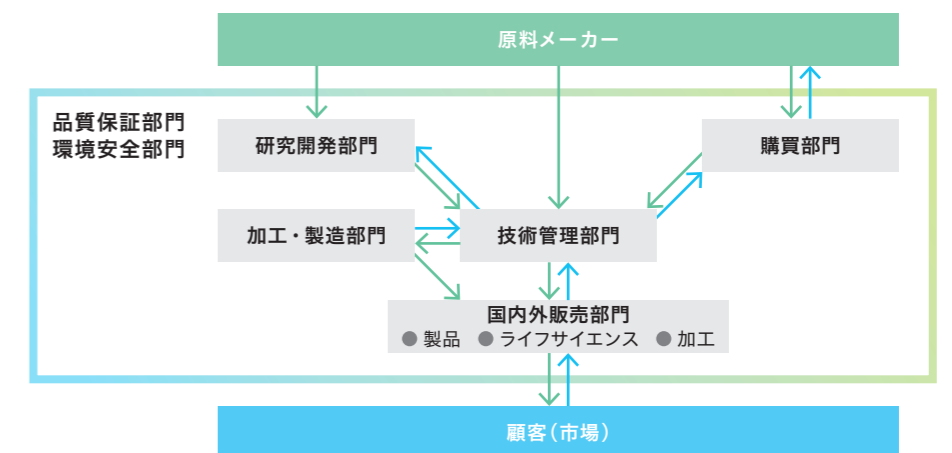
化学物質管理

当社では、化学品を製造・販売する化学メーカーとしての社会的責務を果たすため、製品含有化学物質管理方針を策定し、「製品含有化学物質管理システム(以下、CMS: Chemical Substance Management System)」を構築しています。国内外の法規制、お客さま独自の基準を踏まえて化学物質の危険性、有害性、リスク評価などの複雑かつ膨大な情報を収集・管理・伝達し、社内でも共有化してCMS活動に取り組んでいます。

さらに、お取引先さまに対し、「グリーン調達ガイドライン」による製品含有化学物質の調査を実施しています。当社製品の含有化学物質を管理し、危険有害性が懸念される化学物質を把握することにより、人や環境に対する化学物質によるリスクをサプライチェーン全体にわたり管理し、低減を図っています。

CMS管理体制

当社では、お客さまに適切な情報提供を行うため、製品含有化学物質管理において、経営者・管理責任者・化学物質管理統括者のもと、関係する7部門が協力・連携した体制を構築しています。



*矢印は、情報伝達の流れ

研究開発

技術立社を旨とする日本パーカライジンググループは、“先進性と独創性”に秀でた表面改質技術の開発を中心に研究開発を進めてきました。また、最近では有害物質の代替や低減、ゼロエミッション化など環境負荷の抑制を可能とする技術開発にも着手するなど、さまざまな社会課題にも積極的に取り組んでいます。

研究体制・サポート体制

総合技術研究所は、当社技術の根幹をなす開発拠点であり、全世界のお客さまを対象とした製品開発や、そのための基礎研究が行われています。また、お客さまの近くで、素早く製品改良や技術サポートを行うため、総合技術研究所に加えて、国内外に多数の技術センターを設置しています。

さらに、将来に備えて研究開発体制の拡充と強化を目的に、現在、総合技術研究所の拡張工事を進めています。

オープンイノベーションをコンセプトとする新しい研究所は、2025年に開所する予定です。



2025年開所予定の総合技術研究所イメージ
*計画中のため変更の可能性有り

グローバル体制

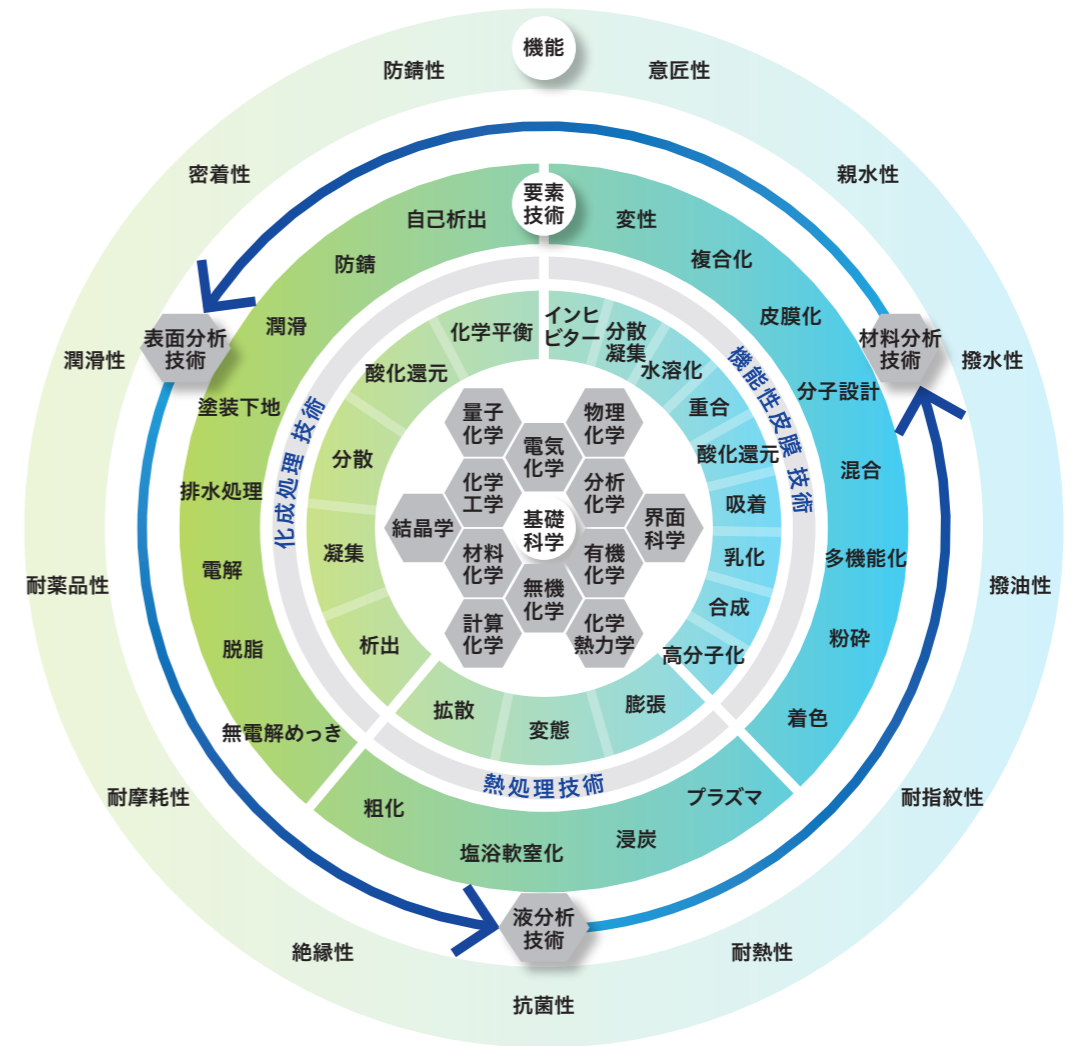
事業の持続性を確保するため、表面改質技術を世界に広げようとしています。この間、構築してきたグローバルネットワークを生かし、お客さまの海外展開や現地のお客さまとのつながりを強化しています。日本パーカライジンググループでは、現地での開発と技術のサポート体制構築のため、中国とタイに技術開発拠点を開設し、現地から求められる要望に速やかに対応しています。



コアテクノロジーと研究開発の強化

当社は、5年後の2028年に創業100周年を迎えます。当社はこれまで、お客さまと誠実に向き合い、課題解決に技術力で応えるため、さまざまな表面改質技術を開発してきました。その結果、右図に示すとおり、当社のコアテクノロジーは、あらゆる産業分野で活用が広がっています。最近

では新たな社会課題の解決手段として、素材に付加価値を与える新たな表面改質技術に期待が膨らんでいます。現在、当社の研究開発部門では、医療分野やEV関連部品および再生エネルギー分野に注力しており、コアテクノロジーである表面改質技術の深化と活用に自信を深めています。



持続可能な世界の実現に向けた製品開発

当社は、各種塗装下地用りん酸塩系化成処理に代わる環境にやさしい次世代化成処理剤パールシードを上市しました。パールシードは、防錆処理による金属材料の寿命延長を図れるだけでなく、原料、薬剤製造、輸送工程から発生するCO₂

排出量を70%削減する画期的な技術です。当社は持続可能な世界の実現に向け、これからも画期的な製品開発に係わる労力を惜しむことはありません。

人材戦略

日本パーカライジンググループは、“人”こそ競争力の源泉であり、最も大切な経営資源と考え、「働きがい」「働きやすさ」を実現するための環境を整備し、人と組織の力を最大化することで企業価値を持続的に向上させています。また、事業活動に関わるすべてのステークホルダーの人権を尊重します。

人材育成

積極性や行動力・創造性を有し、グローバルに活躍しうる人材を長期的な視点に立って育成するために、研修や各種教育制度の導入などさまざまな取り組みを行っています。

また、経営の中核を担う次世代リーダーを計画的に育成するため、全従業員を対象に、段階的な研修プログラムを実施しています。

2022年度において、当社の従業員の能力開発研修にあてられた時間は以下のとおりです。



能力開発教育体系図

資格	職場外研修				職場内教育	その他
	ヒューマンスキル	テクニカルスキル	専門(選択)			
管理職	部長格 経営戦略研修 ミドルマネジメントプログラム					自己啓発(資格取得奨励制度)
	課長格 新任管理職研修 経営学講座・考課者訓練・面接制度・労務管理など	企業会計実践講座	TOEIC受験			
指導監督職	係長格 管理者アセスメント研修 管理者能力適性		TOEIC受験		日常個別教育(OJT)	
	監督者アセスメント研修 監督者能力適性	アカウンティング基礎	TOEIC受験			
非管理職	中堅社員研修	マーケティング・経営戦略基礎	TOEIC受験			
	新入社員研修 商品知識・実務教育、他	クリティカル・シンキング	TOEIC受験			
	新入社員研修 ビジネスマナー・社内規則	プレゼンテーション能力向上研修				
入社内定者	内定者研修					

働きやすい職場環境づくり

従業員の幸福の追求と自己実現を高レベルで達成すること——当社存続の大きな意義のひとつです。その理想に一つでも近づけるべく、当社では従業員のライフステージに応じたさまざまな支援を行っています。働きやすい職場環境の整備は、労働生産性の向上にもつながります。育児や介護といったライフイベントに対応する休暇や休業、勤務

時間、収入面の配慮についても各種制度を整備し、その周知を図っています。また、テレワーク制度やフレックスタイム制度といった柔軟な働き方を支援し、幅広く活用できるようになり、従業員は柔軟で効率的な働き方が可能になりました。

多様な人材の活躍推進

従業員一人ひとりの多様な個性を生かし、能力を最大限に発揮できるようダイバーシティの推進に取り組んでいます。

人種・性別・身体的特徴・身体障がい・疾病・国籍・宗教・政治的信念・年齢・性的指向・性自認などのさまざまな背景からなる多様な価値観・考え方・スキルを有する従業員が、能力と特性を最大限に発揮し生き生きと活躍できる企業の実現を目指しています。

2022年度は、人材の活躍推進の一環として、女性従業員とその上司を対象に、ビジネスの第一線で活躍している女性を講師に「パーカーグループ女性活躍推進特別講演会」を開催しました。参加者からは「講師の経験を参考に、自らの仕事の取り組み姿勢に生かしたい」「上司として部下の育成を考える良い機会となった」といった声を聞くことができ、モチベーションアップにつながっています。

また、グローバル人材育成のため、海外グループ会社の技術スタッフを国内技術センターに受け入れる「Global Associates Program」を始動しました。この取り組みにより、技術面だけでなく、文化面も含めた幅広い交流を深め、グループ全体の活性化を図っています。

今後も、人と組織の力を最大化する取り組みを実施しま

す。なお、多様性の推進については、管理職に占める女性の割合を中長期的に引き上げることを目標にしています。



パーカーグループ女性活躍推進特別講演会の様子



タイ、マレーシアのグループ会社から研修生受け入れ

人権の尊重

当社グループでは、日本パーカライジンググループ人権方針およびガイドラインを掲げ、人権尊重の取り組みを実施しています。

また、基本的な人権の尊重については、「コンプライアンスハンドブック」に明記し、全従業員に配布して周知徹底を図っています。

お互いを尊重し一切の差別を排除するために、従業員一人ひとりが正しい理解と認識を持てるよう、毎月「コンプライアンス通信」を発行するほか、年に1回コンプライアンス研修を実施しています。

人権方針

1. 日本パーカライジンググループは、事業を行う各国・地域の法令を遵守するとともに、人権に関わる国際規範を支持・尊重し、人権尊重の責任を果たします
2. 日本パーカライジンググループは、職場における不当な差別、あらゆるハラスメント行為を排除し、労働に関する権利を尊重します
3. 日本パーカライジンググループは、事業に関わるサプライチェーン全体を通じて、人権尊重の推進に努めます
4. 日本パーカライジンググループは、人権に関する負の影響の発生を防止するとともに、助長もしくは加担を確認した場合には迅速かつ適切に対処します

労働安全衛生

日本パーカライジンググループでは、従業員が安全かつ快適に、最大限の能力を発揮できるよう、設備環境などのハード面と、健康管理のソフト面を充実させ、従業員一人ひとりの心身の健康維持・増進を図っています。

安全衛生方針

当社グループでは全従業員および協力会社を含むすべての関係者が労働災害防止の重要性を深く認識し、「安全」と「健康」の確保を最優先とし、安全で快適な職場環境の実現を目指すことを目的に安全衛生方針を策定しています。

安全衛生方針

1. 日本パーカライジンググループは、当社で働く人すべての安全と健康を最優先に考え、安心安全な労働環境を整備し、心と身体の健康増進に取り組みます
2. 日本パーカライジンググループは、安全衛生の適切な予防策を講じ、継続的な改善を図ります
3. 日本パーカライジンググループは、安全衛生に関する法令や規制を遵守します

健康管理・メンタルヘルス

産業医面談を通じて健康管理のアドバイスやサポートを行い、従業員の健康維持・増進の支援を図っています。従業員自身が健康状態を把握し、維持・改善することが最重要と考え、定期健診受診率100%を目指して従業員への働きかけを行っています。

「メンタルヘルス不調の未然防止」を目的として、年1回従業員のストレスチェックを実施。判定で高ストレスが認められた従業員には、産業医による面談を受診するよう促しています。また、個人だけではなく、事業所、工場などの集団分析も行い、必要に応じてヒアリングを実施して職場環境改善の取り組みにつなげています。

リスクアセスメント(化学物質対応および安全衛生)

化学物質リスクアセスメント

当社では化学物質の有害性のリスクを評価できるシステムを導入し、リスク低減を図っています。本リスクアセスメント結果については全社で共有しています。

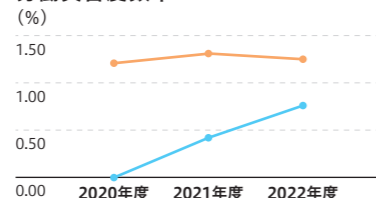
安全衛生リスクアセスメント

安全衛生・環境マニュアルに基づき、重大災害を防止するため危険作業などのリスクを抽出しています。また、各リスクについてアセスメントを行い、リスクレベルに応じて社内横断的な措置を講じています。

安全で働きやすい職場づくり

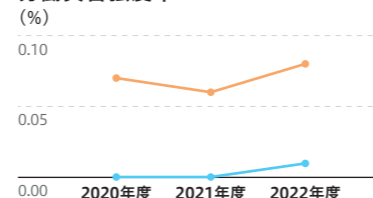
従業員が安心して職務を遂行するためには、安全な職場環境の整備が不可欠です。当社は働きやすい職場づくりを目指し、積極的に職場環境の整備を進めています。また、「災害ゼロ」に向けて全従業員および協力会社を含むすべての関係者が一体となって安全活動に取り組んでいます。

労働災害度率



$$\text{度率} = (\text{死傷者数} / \text{延べ労働時間数}) \times 1,000,000$$

労働災害強度率



$$\text{強度率} = (\text{労働損失日数} / \text{延べ労働時間数}) \times 1,000$$

※厚生労働省白書労働災害動向調査(事業所調査(事業所規模100人以上)及び総合工事業調査)の概況より
※2022年度より対象を拡大(請負業者含む)

サプライチェーンマネジメント

日本パーカライジンググループでは、持続可能なサプライチェーンの構築を目指しています。そのため、お取引先さまとも緊密な協力関係を構築し、循環型社会の実現に向けた資源管理、生産および供給体制などの構築に取り組んでいます。さらに安定した供給体制の構築に向けて、調達におけるリスクの把握や対策を強化しています。

調達方針とCSR調達の推進

当社グループではお取引先さまとともに法令遵守、環境、人権、公正な取引による健全な調達活動を行う「調達方針」「グリーン調達ガイドライン」を掲げています。この方針に基づき、企業として社会的責任を果たすため、CSR調達を推進しています。また、2022年度には「購入原料品質保証マニュアル」を策定し、お取引先さまへ周知しています。

調達方針

1. 日本パーカライジンググループは、お取引先さまと相互信頼のもと共存共栄の実現を目指します
2. 日本パーカライジンググループは、すべてのお取引先さまに対し調達取引の機会を提供し、品質・価格・納期等を考慮の上、公正かつ誠実なサプライヤーの選定を行います
3. 日本パーカライジンググループは、国内外の法令・社会規範等を遵守するとともに、お取引先さまに対しても同等の法令等の遵守を求めます
4. 日本パーカライジンググループは、環境、人権、労働安全衛生、企業倫理に十分配慮し、持続可能な調達活動に取り組みます

サプライヤーエンゲージメント

2022年度は、お取引先さまとの相互理解を深めることを目的に、アンケート調査を実施しました。「人権を意識した持続可能なパーム油」の調達、水使用や生物多様性への配慮、土壌汚染・大気汚染など環境問題に関するリスク評価、カーボンニュートラルに向けた取り組みなど、サステナビリティ

に関する対応状況を確認するもので、80%以上のお取引先さまから回答を得ました。

今後も、持続可能な調達に対する方針や取り組み状況などについてお取引先さまと対話を行うことで関係を深め、相互理解と企業価値向上を目指す取り組みを推進します。

調達におけるリスクと対策

近年、新型コロナウイルスの感染拡大、気候変動や自然災害の増大に加え、地政学的リスクの高まりなど、企業活動を取り巻く環境が激変し、先行き不透明な状況が続いています。当社も2022年度は、主要原材料であるりん酸をはじめとした原料価格の高騰などにより、事業は大きな影響を受けました。こうした状況を踏まえ、当社はBCP(事業継続計画)の観点から、サプライチェーンにおけるリスクの迅速な把握と、改善に向けた対策をより一層強化しています。

調達に影響を与える外部環境

- ・地政学的リスクによる調達不安
- ・予期せぬ設備トラブルによる納期遅延
- ・自然災害による納期遅延や停止
- ・物流問題による納期対応

品質保証

日本パーカライジンググループは、常に社会とお客さまの期待を超える製品およびサービスの提供を目指し、技術革新と品質向上に取り組んでいます。日本パーカライジンググループでは、品質マネジメントシステムの継続的改善、法令・規制要求事項の遵守、公正・誠実な企業活動を行うことで、お客さまに確かな品質の製品・サービスを提供しています。

品質保証体制および品質方針

当社グループは、「顧客重視」の考え方のもと、お客さまから信頼と満足いただける製品・サービスの提供を目標に、社内のみならず国内外関係会社への品質監査活動や品質教育などを通じ、グループ全体の品質保証体制づくりを強化していきます。

品質方針

日本パーカライジンググループは、品質向上と技術革新への取り組みを通じて、社会とお客さまの期待を超える製品およびサービスの提供を目指し、お客さま満足の向上に努めます

1. 品質マネジメントシステムの継続的改善を通じて、お客さまに確かな品質を提供します
2. 法令・規制要求事項を遵守し、お客さまに安心・安全な製品・サービスを提供します
3. 問題の再発・未然防止の徹底に取り組み、お客さまからの信頼獲得に努めます
4. 品質保証体制の透明性を高め、公正・誠実な企業活動を行います

品質マネジメントシステム

当社は、薬品事業と受託加工事業の事業別に、国際品質規格(ISO 9001)認証を取得しています。品質マネジメントシステムの規格認証取得は、薬品事業では関西工場が1995年に、受託加工事業では平塚第二工場が1997年に認証を取得しました。現在は薬品事業および加工事業の全工場で国際品質規格の認証を取得しています。ISO 9001の「顧客重視」「顧客満足の向上」の基本理念のもと、より良い製品をお客さま

に提供できるよう手順を明確にし、PDCAサイクルを回すことで、継続的な改善の取り組みを進めています。また、品質強化の一環として、自動車産業向けのIATF16949や航空宇宙産業向けJIS Q 9100、医療機器産業向けISO13485の各種認証についても取得をしています。海外においては、現在、関係会社のすべてでISO9001認証取得を目指し、グローバルな品質要求に応えられる体制づくりに努めています。

ISO9001 認証取得率 (2023年7月末時点)

単体

製品製造5工場、加工11工場 計16工場

100%

国内連結子会社

装置製造・製品製造・加工 計10社

※国内連結子会社(全13社)のうち、上記事業に属さないパーカー・技建工業・共同輸送・大関化学の3社を除く10社の取得状況(2社は未取得)

80%

海外連結子会社

装置製造・製品製造・加工 計17社

※海外連結子会社(主要17社)の取得状況(IATF16949取得も含む、1社は未取得)

94%

品質マネジメントシステム登録書

ISO9001



薬品事業

加工事業

安心・安全な生産への取り組み

日本パーカライジンググループは、製造プロセスの工程品質管理の強化、現場で働く人たちの危険有害業務の削減、作業環境改善に取り組むことで安心・安全な製品を生産しています。

製造品質管理の強化による安心

当社は、国内製造工場、関係会社および外注委託先に対して標準化工程監査を行い、持続可能な資源管理、生産、輸送などを促進することにより、品質管理強化を図っています。今後はこの取り組みを調達先へも拡大し、関係強化を図っていきます。

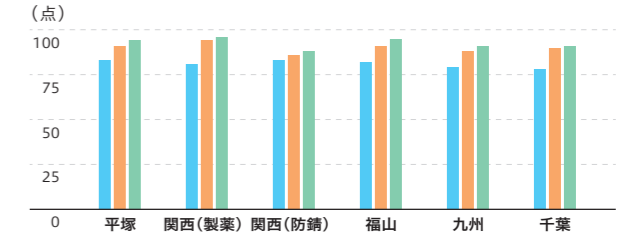
2022年度製造拠点標準化工程監査結果

国内製造工場： 6拠点 すべて優良工場※
 国内関係会社工場： 3拠点 優良または認定工場
 海外関係会社工場： 3拠点 優良または認定工場
 国内輸送委託先： 3拠点 すべて優良輸送委託先

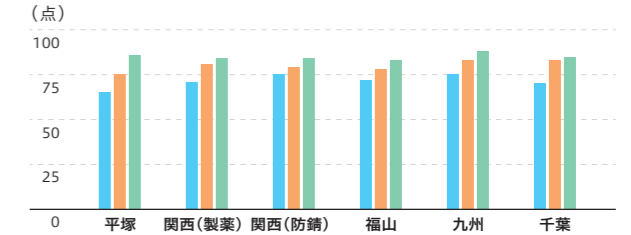
※自社評価手順、基準書による監査を実施、判定
 (80点以上：優良工場、60点以上：認定工場)

国内製造工場の標準化工程監査評価結果

製造・装置条件 評価結果



見える化・識別 評価結果



■ 2020年度 ■ 2021年度 ■ 2022年度

*国内製造工場：平塚第一、関西、福山第二、九州第一、千葉

危険有害業務の削減による安全

当社では、製品製造プロセスにおいてリスクアセスメントを実施し、有害業務の削減化を目指しています。現場への安全教育、有害業務削減に向けた改善提案など不断の活動を続けることで、危険有害業務のゼロ化を目指しています。

作業環境改善の取り組み

事例1：製品缶自動洗浄液のラベル剥離機能改善



ラベルが剥がれない

剥離良品率70%を達成

事例2：使用原料法規則表示の改善

原料受け入れ・在庫管理システムに法規則情報を表示させることで作業性改善、法規則情報の調査対応、法令の遵守につながっています。

コンプライアンスの取り組み

製品検査の自動化

製造販売システムに品質検査結果を自動的に取り込むことで、人による介入を防止し、人がもたらすリスクを回避する取り組みを行っています。当社の複数工場において導入を完

了しており、順次、他工場への展開を進め、さらなる自動化を推進します。

コーポレートガバナンス

日本パーカライジングは、コーポレートガバナンスを経営上の最重要課題のひとつと位置づけています。すべてのステークホルダーに配慮しつつ、会社が健全に発展・成長していけるよう、常に最適な経営体制を整備し、企業統治が健全に機能するよう努めています。

ガバナンス強化の変遷

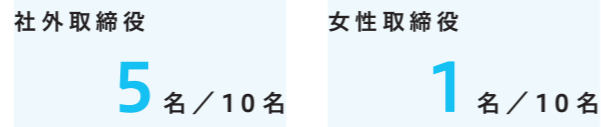
- 2016年 6月 29日 取締役に対し、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入
- 2017年 6月 29日 監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行
- 2019年 6月 27日 執行役員制度を導入
- 2022年 8月 5日 指名・報酬委員会を設置

コーポレートガバナンス体制

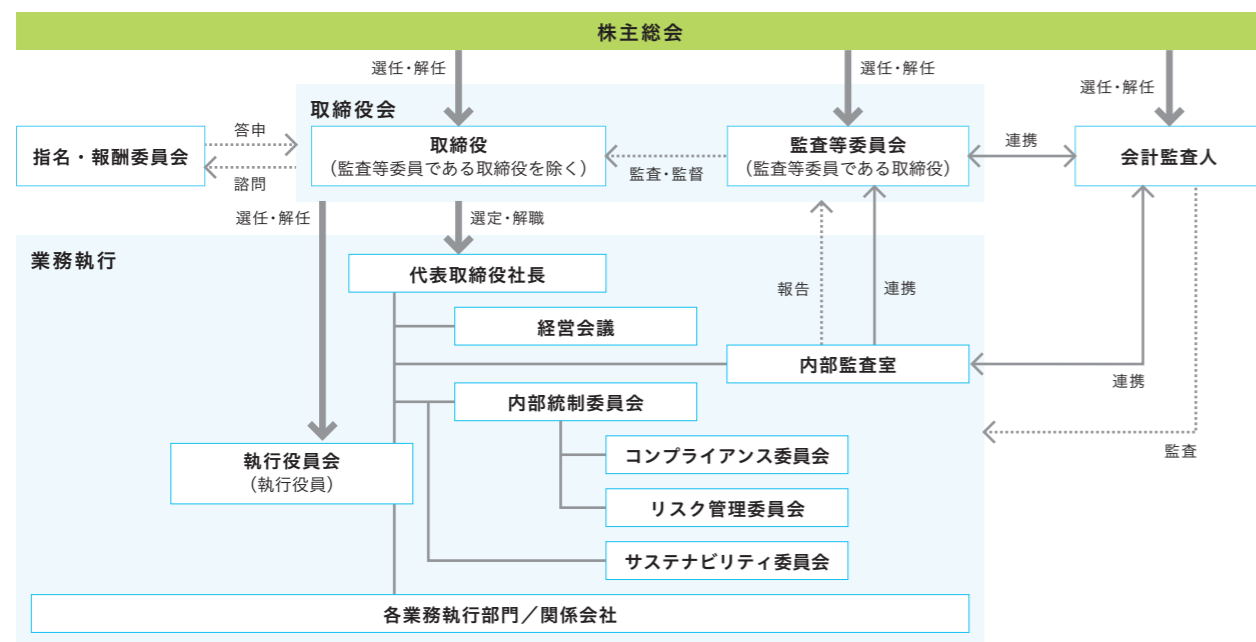
当社は、取締役会の監査・監督機能を高めることにより、コーポレートガバナンスの強化および企業価値の向上を図るため、2017年に監査等委員会設置会社に移行しました。

また、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離することで、意思決定の迅速化・経営の効率化とともに、業務執行責任の明確化を図ることを目的に、執行役員制度を導入しています。

取締役は10名のうち、5名が社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。また、うち1名が女性取締役です。



コーポレートガバナンス体制図 (2023年7月1日現在)



取締役会

取締役会は、取締役10名（うち社外取締役5名）で構成され、原則として毎月1回開催しています。議長は代表取締役会長兼社長の里見多一が務め、グループを含めた長期的な企業価値の向上を図るため、定款および取締役会規程に定

められた重要事項の審議および経営の意思決定を行うとともに、経営の意思決定および監督機能と業務執行機能を分離し、責務を明確にすることで、適切な業務執行状況の監督などを行っています。

監査等委員会

監査等委員会は、社内取締役1名および社外取締役3名を含む計4名で構成され、議長は監査等委員である社外取締役の久保田正治が務め、原則として毎月1回開催しています。監査等委員である取締役は、取締役会に出席し、

適宜意見の表明を行うほか、重要な書類の閲覧、事業所への往査、子会社の調査などを通じた監査を行っています。また、会計事項については、会計監査人から監査等委員会へ定期的に報告が行われます。

執行役員会

執行役員会は、執行役員10名で構成され、原則として毎月1回開催します。議長は代表取締役常務執行役員の吉田昌之が務め、取締役会の決定した基本方針に基づき、重要

な執行方針などを協議・決議するとともに、取締役会へ上程すべき経営事項を事前協議し、必要に応じて報告することを目的としています。

内部統制委員会

当社は、内部統制を遂行するため、社長を委員長、取締役を委員とする内部統制委員会を設置し、その下部組織としてリスク管理委員会、コンプライアンス委員会を置き、よ

り実効性のあるグループ会社を含むガバナンス体制の構築を目指しています。

サステナビリティ委員会

当社は、サステナビリティへの取り組みをより一層強化し、今後のさらなる企業価値の向上、社会的な重要課題の抽出と対策を継続的に実施するためサステナビリティ委員会を設置しました。

本委員会の委員長は代表取締役であり、取締役4名および執行役員1名で構成されており、サステナビリティの活動

方針およびサステナビリティに関する各種施策の推進・進捗管理、重要課題（マテリアリティ）、KPIなど、気候変動に関する事項を審議します。

本委員会は年4回開催され、その活動状況については年1回、取締役会に報告されます。

指名・報酬委員会

当社は、取締役の指名・報酬については、指名・報酬委員会の答申を経て、取締役会において決定していますが、より実効性を向上させるため、社外取締役を委員長とし、構成員の過半数を独立社外取締役とした任意の指名・報酬委員会を設置しています。

取締役の専門性と経験（スキルマトリックス）

当社取締役会は、企業理念および長期ビジョンなどの実現に向けて、的確かつ迅速な意思決定と監督を行うために、取締役に必要となる知識・経験・能力などのスキルマトリックスを定めており、取締役会全体としてスキルのバランスおよび多様性の確保に努めることとしています。

スキル	期待するスキルの経験・知見・能力
企業経営	企業における(代表)取締役などの経験、経営実績、事業マネジメントに関する経験・知見
マーケティング・営業	マーケティング・営業分野に関する経験・知見
開発・技術	開発・技術分野に関する経験・知見
国際・グローバル	海外での事業経験、国際情勢・文化などに関する知見
財務・会計	公認会計士資格保有、財務・会計分野における経験・知見
法務・コンプライアンス	弁護士資格保有、法務・コンプライアンス分野における経験・知見

氏名	企業経営	マーケティング・営業	開発・技術	国際・グローバル	財務・会計	法務・コンプライアンス
里見 多一	●		●	●		
田村 裕保	●				●	
吉田 昌之	●		●	●		
福田 康政	●	●				
江森 史麻子	●					●
森 達哉	●				●	
久保田 正治						●
細金 逸人	●	●		●		
近 浩二	●	●				
樋山 重貴				●	●	

役員報酬

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

当社は、2021年3月22日開催の取締役会において、取締役の個人別報酬等の内容に係る決定方針を決議しており、当社の取締役報酬は、企業価値の持続的な向上を図るべく、会社業績との連動性を確保し、職責と成果を反映させた体系とすることを基本方針としています。取締役の報酬は、月額報酬、賞与および業績連動型株式報酬により構成し、社外取締役および監査等委員である取締役については、月額報酬のみとしています。

賞与は、主として本業の経営成績を示す営業利益を指標として、前年同期増減を加味した上で、総合的に決定しています。

業績連動型株式報酬制度は、事業年度ごとの業績に応じてポイントを付与し、その累計ポイント相当分の報酬等を退職時に支給する制度であり、ポイント付与の有無およびその付与数は事業年度ごとに決定します。

2022年度の状況

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	212	143	42	26	6
監査等委員(社外取締役を除く)	18	18	—	—	1
社外取締役	36	36	—	—	5

取締役会の実効性評価

当社取締役会は、全取締役に対して、取締役会の運営、議題などの内容および業務執行の監督状況などの「取締役会の実効性を向上させるための事項についてのアンケート」を実施しています。各取締役の自己評価および意見の収集・分析を行い、その結果を取締役に報告しています。

その結果、取締役会の運営、決議事項の事前説明の充足性および取締役会での指摘事項に対する対応などについて、当社取締役会は概ね実効性が確保されていることを確認しました。一方で、昨年度から一定の改善は見られましたが、引き続きSDGs・ESGを含むサステナビリティ経営の推進や中長期視点での経営戦略などに関する議論をより一層充実させる必要があることを確認いたしました。

今後引き続き、課題の改善を図るなど、取締役会の実効性の向上に努めていきます。

役員紹介 (2023年6月末現在)



代表取締役会長兼社長
最高経営責任者

里見 多一

取締役会への出席状況
12/12回(100%)

1985年 4月 当社入社
1987年 7月 当社取締役
2000年 1月 当社常務取締役
2003年 6月 当社専務取締役
2005年 6月 当社代表取締役副社長
2011年 4月 当社代表取締役社長
2017年 6月 当社代表取締役会長
2022年 6月 当社代表取締役会長兼社長(現)



代表取締役
管理本部・グループ統括本部管掌

田村 裕保

取締役会への出席状況
12/12回(100%)

1983年 4月 当社入社
2009年 12月 当社経理部統括部長
2015年 6月 当社取締役管理本部長
2022年 6月 当社取締役管理本部・
グループ統括本部管掌
2023年 6月 当社代表取締役管理本部・
グループ統括本部管掌(現)



代表取締役
技術本部・経営企画本部管掌

吉田 昌之

取締役会への出席状況
12/12回(100%)

1987年 4月 当社入社
2012年 4月 当社総合技術研究所
第一研究センター所長
2013年 6月 パーカー表面処理科技(上海)
総経理
2017年 6月 当社取締役総合技術研究所長
2018年 4月 当社取締役技術本部長兼
総合技術研究所長
2022年 6月 当社取締役技術本部・経営企画
本部管掌
2023年 6月 当社代表取締役技術本部・
経営企画本部管掌(現)



社外取締役
(監査等委員)

久保田 正治

取締役会への出席状況
12/12回(100%)

1989年 4月 弁護士登録第二東京弁護士会
入会
1990年 4月 神宮前法律事務所所長(現)
2019年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現)



取締役
(監査等委員)

細金 逸人

取締役会への出席状況
12/12回(100%)

1983年 4月 当社入社
2012年 11月 当社製品事業本部長
2015年 6月 当社取締役タイパーカラライジング
株式会社代表取締役社長
2019年 4月 当社取締役経営企画本部長
2020年 6月 当社取締役(常勤監査等委員)
2022年 6月 当社取締役(監査等委員)(現)



取締役
製品事業本部・加工事業本部管掌

福田 康政

取締役会への出席状況*
10/10回(100%)

1989年 4月 当社入社
2016年 7月 当社マーケティング部長
2019年 4月 当社製品事業本部長
2019年 6月 当社執行役員製品事業本部長
2022年 6月 当社取締役製品事業本部・
加工事業本部管掌(現)



社外取締役

江森 史麻子

取締役会への出席状況
12/12回(100%)

2002年 10月 弁護士登録
2004年 9月 弁理士登録
2009年 3月 大洋総合法律事務所開設(現)
2009年 4月 駒澤大学法科大学院准教授
2017年 4月 駒澤大学法科大学院教授
2019年 6月 当社社外取締役(現)



社外取締役

森 達哉

取締役会への出席状況
12/12回(100%)

2002年 12月 株式会社あおぞら銀行入社
2006年 7月 日本アジア投資株式会社入社
2010年 5月 ニューホライズン・キャピタル
株式会社入社
2012年 11月 オフィス・プライフイス設立
2019年 6月 当社社外取締役(現)



社外取締役
(監査等委員)

近 浩二

取締役会への出席状況
11/12回(92%)

2013年 3月 日本生命保険相互会社
執行役員営業企画部長
2015年 3月 同社執行役員お客様サービス
副本部長
2017年 3月 同社常務執行役員本店法人営業
本部長
2019年 4月 株式会社星和ビジネスリンク代表
取締役副社長
2019年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現)
2020年 4月 株式会社星和ビジネスリンク
代表取締役社長(現)



社外取締役
(監査等委員)

榎山 重貴

取締役会への出席状況*
10/10回(100%)

1997年 10月 中央監査法人入所
2001年 4月 公認会計士登録
2002年 2月 スターバックスコーヒージャパン
株式会社入社
2007年 1月 榎山公認会計士事務所開設(現)
2017年 8月 税理士登録
2022年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現)

*2022年6月29日就任以降開催した当事業年度の取締役会を対象としております。

リスクマネジメント

事業の円滑な運営と達成には、リスクの早期発見と対処が欠かせません。日本パーカライジンググループは、事業目的の達成を阻害する恐れのあるさまざまなリスクを早期に発見するとともに、リスクが顕在化した際は迅速かつ適切に対処すべく、リスクマネジメント体制の整備・充実に努めています。

推進体制

当社では、リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を
設置しています。リスク管理体制の要をなすリスク管理統
括者、リスク管理責任者は、グループ会社全体のリスクを統
括的に管理します。年に1度、リスク調査を実施し、会社の
リスクを見直すほか、リスクの発見・対策手段の検討、社内
研修の実施などを行っています。

リスク評価と対応策

リスク評価プロセス

STEP.1 リスク情報の収集とリスクの特定

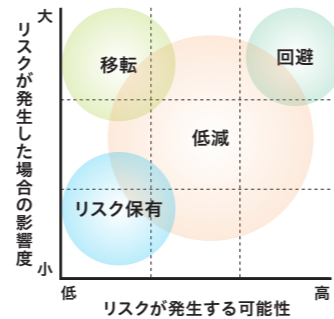
リスク調査結果に加え、外部情報などから幅広くリスク事例を収集し、収集したリスク事例の中から自社にとって重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを特定

STEP.2 リスクの算定

特定したリスクの重大性を算定。事態の起こりやすさ(発生確率)と事態が発生した場合の影響の大きさ(影響度)の2つの要素で定量的あるいは定性的に算定

STEP.3 リスクの評価

算定したリスクを、あらかじめ決めたリスク基準と比較し、対応の要否、重要度を判定



対応策の策定

重大なリスクとして識別したリスクにつき、その対応策を策定しています。

BCP(事業継続計画)

当社は、企業の社会的責任を果たすため、災害時などの緊急事態に際し、損害を最小限に抑え、事業の継続や早期復旧を図るべく、BCP(事業継続計画)を策定し、定期的な見直しを行っています。また、地震対応訓練などの実施により、BCM(事業継続マネジメント)の強化に取り組んでいます。災害対策においては、①従業員と家族の人命を守ること、②経営資源の保全に努めること、③事業の継続と早

期復旧に寄与することを基本方針とし、災害対策マニュアルを定め、それに沿った運用を行っています。また、災害対策・感染症対策などの一環として、安否・健康状態を確認するシステムを導入しており、地震などの災害発生時や感染症拡大時などにおいて、速やかに従業員などの安否および体調の確認が可能です。

情報セキュリティ

当社では、従来の情報セキュリティリスク対応に加え、近年増加しているサイバー攻撃などの情報セキュリティリスクに対し、以下の考え方に従い取り組んでいます。

情報セキュリティ対策3つの考え方

- 1 情報セキュリティに関する管理体制および社内規程の整備と継続的な見直し
- 2 技術的・物理的対策の実施と継続的な見直し
- 3 情報セキュリティ教育および訓練による情報セキュリティに関するリテラシー向上と教育計画の継続的な見直し*

* 役職員を対象とした定期的な情報セキュリティ教育や標的型攻撃メール訓練など、情報セキュリティ意識向上のための取り組みを実施しています。

コンプライアンス

日本パーカライジンググループは、事業活動を行うにあたって、法令遵守はもちろんのこと、企業としての社会的責任を果たし、ステークホルダーから信頼される企業グループであり続けたいと考えています。各種制度や取り組みを通じてコンプライアンスに関する周知に努め、健全な企業文化の醸成を図っています。

推進体制

当社では、コンプライアンス基本規程に基づき、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築・維持・見直しなどを行っています。また、そうした取り組みは定期的に内部統制委員会へも報告されています。

コンプライアンスの推進

企業活動が与える社会的責任を認識し、役員および従業員が求められる正しい行動を定めた「役職員行動規範」を配布し、国内外すべての役員および従業員に対して周知徹

底を図ることで、不正を許容しない企業風土を醸成しています。また、あらゆる差別やハラスメントを防止するため、「就業規則」および「ハラスメント防止規程」を定めています。

内部通報制度

当社グループでは、コンプライアンス違反やその疑いのある事実について、相談できる通報窓口を設置しています。なお、通報者を保護するため、通報情報の秘密保持および

匿名による通報など公益通報者保護法に準拠した体制としています。

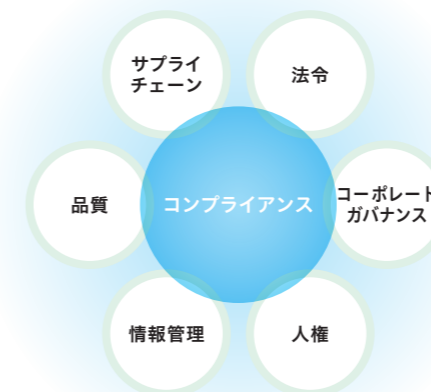
教育啓発活動

腐敗・ハラスメント防止の活動など

当社グループでは、各国のグループ社員が理解できるよう「コンプライアンスハンドブック」や「役職員行動規範」を多言語に翻訳し、配布しています。また、研修会の開催およびeラーニングなどによる定期的な教育、啓蒙活動を行っています。

品質コンプライアンス活動

当社では、コンプライアンス意識、品質意識の醸成を図るため、毎年「コンプライアンス・品質強化月間」を設けて、さまざまな取り組みを行っています。2022年度は、トップメッセージ「数字を正確に大切に扱う」の配信、品質標語を含むポスターの掲示だけでなく、各部署で課題をテーマアップし、対策・改善に取り組まれました。また、グループ会社10社が参加しました。



10年間の財務・非財務データ

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
財務情報(百万円)										
売上高	99,793	102,514	109,063	109,569	114,840	129,207	119,028	99,918	117,752	119,177
売上原価	63,065	64,779	68,627	68,293	71,642	85,228	78,816	65,332	79,334	80,215
販売費及び一般管理費	21,335	22,884	24,669	24,341	25,213	26,955	27,609	23,905	25,047	26,293
営業利益	15,393	14,850	15,766	16,934	17,984	17,023	12,601	10,681	13,370	12,668
親会社株主に帰属する当期純利益	10,142	9,975	10,320	12,228	12,721	11,424	9,449	9,999	9,046	9,973
設備投資	7,791	10,020	10,539	7,933	8,668	8,536	8,974	4,742	4,514	9,292
減価償却費	3,424	3,705	4,633	4,988	5,381	5,992	6,516	5,622	5,912	5,927
研究開発費	2,151	2,112	2,181	2,303	2,302	2,154	2,220	2,047	2,011	1,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,837	12,669	19,034	16,050	19,238	17,292	17,514	16,212	14,281	16,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,079	△8,864	△9,391	△5,002	△4,739	△10,299	△8,732	△7,263	△6,655	△12,300
フリー・キャッシュ・フロー	4,758	3,804	9,643	11,048	14,498	6,992	8,781	8,948	7,625	4,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,708	△1,387	△1,747	△6,386	△4,041	△5,663	△6,109	△8,106	△4,105	△9,158
総資産	165,914	187,116	189,377	196,248	219,988	218,818	216,773	220,210	228,982	236,534
有利子負債	4,149	2,398	3,751	3,206	3,063	2,497	1,855	1,539	1,645	1,272
自己資本	98,644	114,286	116,483	123,297	138,352	140,457	143,234	151,499	160,293	166,271
財務指標(%)										
営業利益率(ROS)	15.4	14.5	14.5	15.5	15.7	13.2	10.6	10.7	11.4	10.6
デット・エクイティ・レシオ(倍)	0.04	0.02	0.03	0.03	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01
自己資本利益率(ROE)	11.1	9.4	8.9	10.2	9.7	8.2	6.7	6.8	5.8	6.1
総資産利益率(ROA)	11.5	9.9	9.5	9.7	9.9	9.2	7.2	6.5	7.6	7.1
自己資本比率	59.5	61.1	61.5	62.5	62.9	64.2	66.1	68.8	70.0	70.3
一株当たりデータ(円)										
一株当たり当期純利益	81.85	80.45	83.24	99.14	104.85	94.20	78.87	84.75	76.93	86.10
一株当たり配当	13.8	15	16.5	20	23	22	24	26	40	40
一株当たり純資産	795.85	921.68	939.41	1,016.20	1,140.28	1,167.46	1,203.34	1,288.01	1,366.47	1,441.98
株式情報										
期末株価(円)	2,388	2,910	1,018	1,376	1,738	1,382	1,120	1,195	932	992
時価総額(億円)	1,583	1,929	1,350	1,825	2,305	1,833	1,485	1,585	1,236	1,315
発行済株式総数(株)	66,302,262	66,302,262	132,604,524	132,604,524	132,604,524	132,604,524	132,604,524	132,604,524	132,604,524	132,604,524
非財務情報(単体)										
人事										
従業員数(人)	786	793	796	806	797	892	916	932	943	943
従業員の平均勤続年数(年)	14.8	14.8	17.5	17.6	17.7	17.9	17.4	17.6	17.6	17.6
環境										
原油換算エネルギー使用量(kL)	10,345	10,469	10,356	10,741	11,216	11,876	12,000	10,620	11,448	9,529
温室効果ガス(Scope1+2)(t-CO ₂)	19,486	22,125	22,000	23,007	23,526	24,853	24,583	21,051	22,621	21,066
温室効果ガス(Scope3)(t-CO ₂)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	180,452
水使用量 取水(m ³)	-	-	-	330,866	333,438	363,119	348,487	331,819	386,106	374,360

(注) 2015年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2013年4月1日に当該株式分割が行われたと仮定し、一株当たり当期純利益、一株当たり配当、一株当たり純資産を算定しています。

会社概要・株式の状況

会社概要 (2023年3月31日現在)

商号	日本パーカライジング株式会社
所在地	〒103-0027 東京都中央区日本橋1丁目15番1号
設立	1928年7月12日
資本金	45億6,039万円
連結従業員数	4,317名
株式上市市場	東京証券取引所 プライム市場
主な取引銀行	みずほ銀行東京法人営業部 三井住友銀行東京中央支店 三菱UFJ銀行八重洲通支店 千葉銀行東京営業部

国内の主な関係会社、生産拠点、開発拠点、受託加工工場、営業拠点 ※は持分法適用関連会社

国内関係会社	生産拠点	受託加工工場	営業拠点
パーカーエンジニアリング株式会社	製造技術センター	東日本事業統括部	東日本事業部
日本カニゼン株式会社	平塚第一工場	仙台工場	東日本技術センター(宇都宮)
パーカー加工株式会社	千葉工場	新潟工場	東日本技術センター(平塚)
浜松熱処理工業株式会社	関西工場	宇都宮工場	北関東営業所
大分パーカライジング株式会社	福山第二工場	前橋工場	関東営業所
パーカー技建工業株式会社	九州第一工場	勝田工場	千葉営業所
ミリオン化学株式会社		古河工場	
北海道パーカライジング株式会社	開発拠点	平塚第二工場	西日本事業部
共同輸送株式会社	総合技術研究所		西日本技術センター(中京)
株式会社パルテック		西日本事業統括部	西日本技術センター(関西)
大関化学株式会社		愛知工場	中京営業所
小松パーカライジング株式会社		伊丹工場	関西営業所
株式会社パーカーコーポレーション*		福山工場	山陽営業所
パーカー熱処理工業株式会社*		九州第二工場	九州営業所
株式会社雄元*			
株式会社グリーンテクノ*			

主な海外拠点(連結子会社) ※は持分法適用関連会社

中国	ベトナム	マレーシア	米国
パーカー表面処理技術(上海)	ベトナムパーカライジング	日本パーカライジングマレーシア	パーカーツルテック
広州パーカライジング	ベトナムパーカライジングハノイ		パーカーツルテックエムエムアイ
佛山パーカー表面改質	パーカープロセッシングベトナム	インドネシア	デラミンナイトライディングソルト
日照パーカー表面処理		マサンタラパーカライジング	ユーエス
パーカーエンジニアリング上海	フィリピン	パーカー金属処理インドネシア	パーカーエンジニアリング オブ アメリカ
カニゼン上海	フィリピンパーカライジング	パーカーエンジニアリング	
瀋陽パーカライジング*		インドネシア	メキシコ
上海パーカライジング*	タイ		パーカーツルテックメキシカーナ
武漢パーカライジング化工*	タイパーカライジング	インド	
上海パーカー興産化工*	パーカー・サーフェス・テクノロジー・アジアパシフィック	日本パーカライジング インディア	ベルギー
	パーカーエンジニアリング(タイランド)	パーカーエンジニアリングインド	ビー・アイ オブ ヨーロッパ
韓国	パーイーティートレーディング		その他 7社
大韓パーカライジング	カニゼンタイランド		
台湾			
中日金属化工			

株式の状況 (2023年3月31日現在)

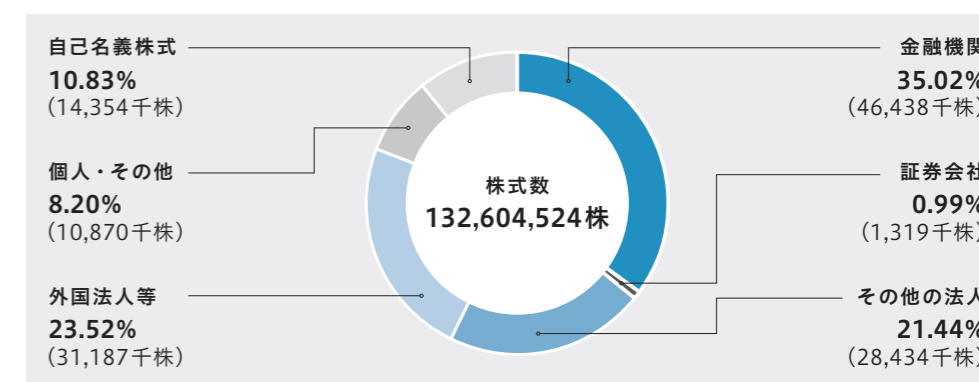
株式の概要	上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
	証券コード	4095
	事業年度	4月1日～翌年3月31日
	発行済株式総数	132,604,524株
	単元株式数	100株
	株主数	6,656名
	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,960	10.96
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS	7,302	6.17
日本生命保険相互会社	7,015	5.93
明治安田生命保険相互会社	5,020	4.24
株式会社 千葉銀行	4,765	4.02
株式会社 雄元	4,708	3.98
公益財団法人 里見奨学会	4,633	3.91
株式会社 日本カストディ銀行(信託口)	3,771	3.18
株式会社 三井住友銀行	3,113	2.63
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日本製鉄退職金口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	2,664	2.25

(注) 1. 当社は、自己株式14,354千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(以下「信託E口」といいます。)*が当社株式145千株を取得しております。信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めておりません。

所有者別分布状況



参加するイニシアチブ

持続可能な開発目標
(SDGs: Sustainable Development Goals)



CDP



外部からの評価

FTSE Blossom Japan
Sector Relative Index

